

第 143 号

県財政のあらまし

令和元年度 当初予算

平成 30 年度 下半期



静岡県

目 次

第1	令和元年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	12
5	一般会計歳出予算	17
6	特別会計予算	32
7	県債及び一時借入金	34
8	行政経営の取組	38
9	収支均衡に向けた取組	40
第2	平成30年度予算のあらまし	43
1	平成30年度下半期の補正予算の状況	43
2	平成30年度への繰越予算	46
3	県債の状況	47
第3	平成30年度下半期の収支の状況	48
1	一般会計の収支状況	48
2	特別会計の収支状況	50
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	51
1	平成30年度収入	51
2	県民の租税負担	52
第5	県有財産のあらまし	53
1	公有財産	53
2	基金	56
第6	公営企業に係る業務の状況	58
1	工業用水道事業	58
2	水道事業	63
3	地域振興整備事業	68
4	県立静岡がんセンター事業	73
5	流域下水道事業	78

第1 令和元年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

新たな時代を迎える中、「静岡県の新ビジョン」の取組を積極果敢に進め、本県を
ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン
Dreams come true in Japan の拠点（ふじのくにドリカムランド）とするため
の予算を編成しました。

方針1 人づくり・富づくりを加速するため重点的な取組

- (1) 命を守る安全な地域づくり
南海トラフ地震の防災対応に係る県ガイドライン策定、県土強靱化に向けた集中的取組
- (2) 安心して暮らせる医療・福祉の充実
社会健康医学研究の推進体制の充実、安心な長寿社会づくりに向けた介護人材の確保
- (3) 子どもが健やかに学び育つ社会の形成
特別支援学校の教育環境の充実、学力向上対策や技芸を磨く実学の奨励
- (4) 誰もが活躍できる社会の実現
多文化共生社会の形成、若者、高齢者、障害のある方など多様な人材の活躍促進
- (5) 富をつくる産業の展開
AI・ICTなど先端技術の活用促進、イノベーションを生み出す産業基盤の強化
- (6) 多彩なライフスタイルの提案
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組による広域的な圏域づくり
- (7) “ふじのくに”の魅力の向上と発信
ラグビーワールドカップ2019開催、東京2020オリンピック・パラリンピック成功への準備
- (8) 世界の人々との交流の拡大
世界クラスの資源・ビッグイベントを活かした海外誘客促進、受入環境の整備

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

2 当初予算の規模

一般会計	1兆2,066億円（前年度比194億円、1.6%の増）
特別会計（11会計）	8,285億2,800万円（前年度比121億2,100万円、1.5%の増）
計	2兆351億2,800万円（前年度比3,152億1,000万円、1.6%の増）
純計	1兆8,219億1,600万円（前年度比346億4,800万円、1.9%の増）

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）

（△印減額）（単位：百万円・％）

区分	令和元年度 当初予算額 (A)	30年度		対前年度比			
		当初 予算額 (B)	最終 予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	1,206,600	1,187,200	1,200,892	19,400	101.6	5,708	100.5
特別会計	828,528	816,407	811,388	12,121	101.5	17,140	102.1
合計	2,035,128	2,003,607	2,012,280	31,521	101.6	22,848	101.1
会計間の重複額	213,212	216,339	213,799	△3,127	98.6	△587	99.7
純計	1,821,916	1,787,268	1,798,481	34,648	101.9	23,435	101.3

〔第2表〕一般会計予算規模の推移

（単位：百万円・％）

区分 年度	当初		最終	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
22	1,126,500	99.5	1,161,526	94.3
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	101.1
令和元	1,206,600	101.6		

memo 用語解説

用語	解説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり～ One for All, All for One ～

方針1 人づくり・富づくりのために加速するため重点的な取組

1 命を守る安全な地域づくり

◇防災・減災対策の強化

- ・ 地震・津波対策等減災交付金 26 億円
市町が取り組む地震・津波対策事業等を支援
- ・ 津波対策関連事業費 125 億 6,000 万円
水門等の津波を防ぐ施設を整備、浜松市沿岸地域の防潮堤整備(令和元年完了)ほか
- ・ プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 11 億 3,000 万円
木造住宅、建築物、ブロック塀等の耐震化を促進
重要道路の沿道建築物の耐震診断等への助成を創設

◇危機管理体制・犯罪対策の強化

- ・ 南海トラフ地震の新たな防災対応検討事業費 2,000 万円
地域特性や防災先進性を踏まえた県独自のガイドラインを策定
- ・ 次世代自動車活用災害時地域内電力供給力向上事業費(新規) 2,800 万円
地域局で次世代自動車の活用策を普及
- ・ 警察庁舎整備関連事業費 9 億 500 万円
湖西警察署(津波浸水区域からの移転) 令和3年 業務開始
大仁警察署(施設老朽化等による移転) 令和5年 業務開始

◇県土強靱化に向けた集中的取組

- ・ 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業(新規) 136 億円
「重要インフラの緊急点検」を踏まえた、防災や県民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持のための緊急対策
- ・ 緊急自然災害防止対策事業費(新規) 40 億円
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業と連携した、防災インフラ整備のための県単独事業



浜松市沿岸域防潮堤整備

2 安心して暮らせる医療・福祉の充実

◇安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸

- ・ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 11億8,700万円
県内外の大学と連携し、医師の不足や地域偏在を解消
新規貸付 120人(20万円/月)、地域枠 34人
- ・指導医招聘等事業費助成（新規） 2,800万円
指導医を招聘し、専門医研修を実施、専攻医の確保に取り組む県東部の病院を支援
5,000千円/施設、4か所
- ・社会健康医学研究推進事業費 3億3,400万円
社会健康医学研究センターを拠点とした健康寿命の延伸を図るための研究を推進
- ・若年がん患者等支援事業費助成（新規） 1,300万円
妊孕性温存のための精子・卵子の採取・保存
ウィッグ等購入、居宅サービス利用等への助成

◇地域で支え合う長寿社会づくり

- ・地域包括ケア推進事業費 2億4,000万円
病院看護師の訪問看護ステーションでの研修に対する支援 ほか
- ・外国人介護人材確保関連事業費 9,200万円
海外(フィリピン)での介護職フェアの開催、日本語学習等の支援
受入を促進するためのコーディネーターの派遣 ほか

◇障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現

- ・発達障害者支援関連事業費 1億6,400万円
R2年4月に委託化する発達障害者支援センター(東部・中西部)の開設準備
移行業務 ほか
- ・障害者文化芸術振興事業費 3,500万円
中部の支援センターに加え、東部・西部にも支援拠点を設置
オフィスや店舗等へのレンタルアート展示の拡大(まちじゅうアート) ほか
- ・ネット依存対策関連事業費（新規） 700万円
中高生を対象としたスクリーニングテスト
重度者に対する医療的プログラムの実施



介護の現場で活躍する外国人



レンタルアートの展示

3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

◇安心して出産・子育てができる環境づくり

- ・ 幼児教育・保育無償化関連事業費 26億8,700万円
今年度10月から開始、対象:3~5歳(住民税非課税世帯は0~2歳も無償化)
- ・ こども医療費助成 25億5,600万円
市町との合意を踏まえ、所得制限を撤廃(H31.4月~)
高校生世代を対象として政令市に期間限定で助成(令和元10月~令和5年3月)
- ・ 保育士等働き方改革推進事業費(新規) 500万円
ICT機器の導入効果を高めるための勤務環境改善に係る研修、保育所等へ専門家派遣

◇すべての子どもが大切にされる社会づくり

- ・ 私立高等学校授業料減免事業費助成(新規) 9億円
私立高校の授業料を減免し、保護者負担を軽減
対象校 全日制43校
年 収 350万円未満の世帯 18千円/月
350~590万円未満の世帯 6千円/月(拡充)
- ・ 特別支援学校の教育環境充実 12億2,400万円
三島田方地区、浜松地区への新校整備(令和3年開校)
全ての教室に空調を整備(普通教室:令和元年夏まで、特別教室:令和2年まで)

◇「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

- ・ 魅力ある学校づくり推進事業費 1億円
「技芸を磨く実学の奨励」、「知性を高める学習の充実」、「グローバル教育の推進」
- ・ スクール・サポート・スタッフ配置事業費 2億5,700万円
教員の多忙化解消のため、事務作業等を支援する地域の人材を配置
H30:220人 → R元:488人
- ・ 地域産業を支える実学奨励事業費 1億2,300万円
ふじのくに実学チャレンジフェスタの開催
学習内容高度化のための最新設備等の導入
- ・ しずおか型英語教育充実事業費(新規) 1,200万円
LETS認定を受けた小学校教員向け研修
ALTの資質向上研修 ほか

4 誰もが活躍できる社会の実現

◇外国人が生活しやすい環境整備

- ・外国人受入環境整備事業費(新規) < 2月補正含む > 3,000万円
外国人県民に情報提供・相談を一元的に行う「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の整備・運営
- ・多文化共生推進事業費 1,300万円
部局横断的な課題に対応するワーキンググループの設置など体制を強化

◇外国人への日本語教育の充実

- ・地域日本語教育体制整備事業費(新規) 900万円
県内における日本語教育の実態調査 ほか
- ・外国人生徒みらいサポート事業費(新規) 1,700万円
日本語教育コーディネーター、キャリアコンサルティング技能士を配置(各3人) ほか

◇外国人材の活躍推進

- ・定住外国人正社員就業・定着支援事業費(新規) 700万円
定着支援コーディネーターを配置し、正社員化を支援
- ・定住外国人職業能力開発推進事業費 1,400万円
職業訓練支援コーディネーターを増員し、職業技能訓練の受講を促進
H30:1人 → R元:3人
- ・海外高度人材確保事業費(新規) 2,300万円
モンゴル、インドネシア等の大卒人材の県内企業への受入れ促進
- ・外国人技能者育成支援事業費(新規) 2,100万円
技能検定に対応した日本語研修、マッチング支援 ほか

◇次代を担うグローバル人材の育成

- ・グローバル人材育成支援事業費(新規) 2,000万円
留学コーディネーターを新たに設置(1人)、国際学生寮のあり方を検討
- ・グローバル人材育成事業費 4,000万円
高校生の海外留学や海外インターンシップ等を支援

◇誰もがいきいきと働ける環境づくり

- ・ 障害者雇用企業支援事業費 7,400 万円
障害者雇用推進コーディネーターの増員 ほか
H30:15 人 → R 元:17 人
- ・ 高齢者新規就業支援事業費（新規） 2,000 万円
高齢者雇用推進コーディネーターを配置(沼津・静岡・浜松、各1人)
- ・ 女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費 1,200 万円
女性のライフデザイン形成支援のための女性の仕事見本市の開催 ほか

◇産業人材の確保・育成

- ・ ふじのくに ICT 人材育成事業費 8,200 万円
ベンチャー等と県内企業のマッチング、県内企業の中核的 AI・ICT 人材の育成講座
小中高生を対象とした出前講座 ほか
- ・ ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費 700 万円
高校卒業生に「ふじのくにパスポート」を配布し、本県を継続的に発信
- ・ 職業能力開発短期大学校整備事業費 4 億円
清水技術専門校建替工事(令和3年4月開校) ほか

5 富をつくる産業の展開

◇次世代産業の創出と展開

- ・ マリンバイオ産業振興事業費 2 億 3,500 万円
MaOI-PARC の運営法人を設立(令和元年7月)
先導的モデル研究開発、事業化促進助成 ほか
- ・ EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費 3 億円
次世代自動車センターを核とした県内企業支援
産学官共同研究等への助成
エコパ等での自動運転実証実験 ほか
- ・ ふじのくに CNF プロジェクト推進事業費 5,800 万円
「ふじのくに CNF 研究開発センター」を設置(富士工業技術支援センター内)
- ・ ファルマバレープロジェクト関連事業費 11 億 6,500 万円
ふじのくに医療城下町推進機構の公益法人移行(H31.4)を踏まえた増資
超高齢社会を見据えた「健康寿命延伸・自立支援プロジェクト」の推進
- ・ 「健康美」イノベーション推進事業費 3 億円
健康寿命の延伸に向けて、産学官による研究・人材育成を推進し、健康を付加価値とする食品産業等を展開

◇富を支える地域産業の振興

- ・ 経営革新計画促進事業費助成 2 億 4,000 万円
経営革新計画の承認を受けた中小企業者による新商品の開発等に助成(140 件程度)
- ・ 静岡発ベンチャー発掘・育成事業費(新規) 1,200 万円
県内大学の技術シーズを産業化に繋げる支援体制の構築
- ・ I o T 等技術導入促進事業費 4,000 万円
中小企業への技術支援や人材育成を行うIoT導入支援拠点の整備(工業技術研究所)
- ・ 小規模企業経営力向上支援事業費助成 2 億 2,000 万円
経営力向上を図るため工夫・改善による取組を実施する小規模企業を支援(500 件程度)
- ・ 地域創生起業支援事業費助成(新規) 7,000 万円
地域課題の解決に資する起業に対する助成
支給額 200 万円/件、30 件程度
- ・ 企業立地促進強化事業費 3,600 万円
大阪事務所に新たに企業誘致推進員(1 人)を配置
関西圏からの企業誘致を強化

◇農林水産業の競争力の強化

- ・ 先端農業プロジェクト関連事業費 5 億 1,200 万円
農業版オープンイノベーションプラットフォームを活用した技術開発
AI解析等を用いた高付加価値農作物の栽培管理手法の開発
- ・ 新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費 9,300 万円
第7回世界お茶まつりを開催
春の祭典5月、秋の祭典 11 月
- ・ 農林大学校専門職大学移行事業費<2 月補正含む> 14 億 5,000 万円
開学準備、設計・工事 ほか(令和 2 年4月開校)
- ・ 森林環境譲与税関連事業費(新規) 1 億 2,000 万円
市町の森林整備全体計画作成等のアドバイス
担い手確保のための就業相談会の開催 ほか
- ・ 水産イノベーション対策支援推進事業費(新規) 5,000 万円
水産振興、資源管理、人材確保に向けた新たな取組に助成
業界横断型の総合的相談体制の構築
- ・ スマート畜産支援事業費助成(新規) 2,200 万円
個体管理省力化、臭気対策に必要な設備の導入支援

6 多彩なライフスタイルの提案

◇魅力的なライフスタイルの創出

- ・スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費（新規）
5億7,000万円
3次元点群データを取得し、次世代インフラプラットフォームとして構築
オープンデータ化し、観光や災害復旧等に活用
- ・“ふじのくに”のフロンティア推進事業費 3,000万円
スマートガーデンカントリー“ふじのくに”形成のためのエリア計画策定への助成 ほか
- ・ふじのくに移住・就業支援事業費（新規） 3億400万円
都内から本県へ移住・就職した者等へ助成
支給額100万円/世帯(定額) ほか
- ・ふじのくにに住みかえる事業費 3,500万円
移住相談センターへの就職相談員の配置を拡充 H30:週2回 → R元:週6回
不動産業界と連携した住宅情報の提供(新規) ほか

7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信

◇スポーツの祭典

- ・ラグビーワールドカップ2019開催推進事業費 18億9,600万円
大会運営、試合会場整備、レガシー創出 ほか
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費 16億5,000万円
開催準備、おもてなし、機運醸成、レガシー創出 ほか



2017 日本代表テストマッチ



アジア自転車競技選手権大会

◇スポーツの聖地づくり

- ・ **スポーツイノベーション推進事業費（新規）** 2,000万円
スポーツ医・科学を活用した強化活動の支援
ITを利用した効果的な練習方法の普及 ほか
- ・ **競技力向上対策事業費** 3億3,100万円
トップアスリート強化、指導者スキルアップ ほか
- ・ **サイクルスポーツ県づくり関連事業費** 2,600万円
聖地づくり実現のための情報発信、国際交流、自転車活用計画の推進 ほか
- ・ **みんなのスポーツ推進事業費（新規）** 1,000万円
託児付きスポーツ教室開催支援(5市町) ほか
- ・ **パラスポーツ王国推進事業費（新規）** 1,600万円
障害者スポーツの体験イベント(年10回予定)
パラサイクリング県大会開催(令和元年10月頃) ほか
- ・ **遠州灘海浜公園(篠原地区)基本計画** 8,000万円
公園基本計画策定、地質調査 ほか

◇文化芸術の振興

- ・ **オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費** 1億8,000万円
全国的プログラム、県域プログラム、地域密着プログラムの展開
- ・ **子どもが文化と出会う機会創出事業費(新規)** 9,900万円
学校等を訪問して音楽・演劇の鑑賞機会を創出（プロオーケストラ、SPAC） ほか
- ・ **東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成推進事業費** 6,100万円
管理運営計画の策定、事業計画案の公募（新県立中央図書館、新しい知的空間）
- ・ **世界に向けた“ふじのくに”魅力発信事業費** 1,900万円
SPACのアメリカ公演に合わせた展示、呈茶 ほか（令和元.9.26～10.5）

◇美しい景観の創造と自然との共生

- ・ **景観関連事業費** 3,300万円
違反広告物対策の推進
専門家派遣等による市町支援 ほか
- ・ **豊かな暮らし空間創生事業費** 7,000万円
“美しいいなみ”づくりを促進するため、通学路等に面したブロック塀等の撤去や緑化等に助成(新規)

8 世界の人々との交流の拡大

◇世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

- ・ デスティネーションキャンペーン推進事業費 6,800万円
DC本番商品等の効果検証を踏まえた秋冬ツアーパッケージの開発 ほか
- ・ 駿河湾フェリー利活用促進事業費（新規） 3億2,400万円
運航継続や観光交流活性化のため、環駿河湾3市3町と連携し、新組織を設立
- ・ 海外誘客関連事業費 2億1,100万円
地域と連携した外国人向け商品開発
地域の中核を担う人材育成 ほか
- ・ 大型イベント直前インバウンド対策事業費（新規） 2,000万円
ラグビーワールドカップ2019開催に合わせた訪日個人客向け商品の販売促進 ほか
- ・ 訪日観光客受入環境整備促進事業費（新規） 3,100万円
英語など7か国語対応の多言語コールセンターの設置
宿泊施設等のバリアフリー化に対する助成 ほか

◇地域外交の深化と通商の実践

- ・ 地域外交関連事業費 7,700万円
中国をはじめとする重点国・地域との交流
モンゴル大学院生の受入(6月)
北京国際園芸博覧会での本県の魅力PR(6月)
- ・ 県産品輸出促進機能形成事業費 4,000万円
中部横断自動車道開通の機を捉えた、清水港を活用した新たな輸出スキームの構築
生産者と経済連のマッチング支援 ほか
- ・ クルーズ船寄港誘致等推進事業費 2,700万円
クルーズ船誘致促進のため、ポートマーケティング活動を拡充
- ・ 空港周辺地域振興・利用促進関連事業費 15億3,100万円



駿河湾フェリー



富士山静岡空港

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆2,066億円（前年度比194億円、1.6%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

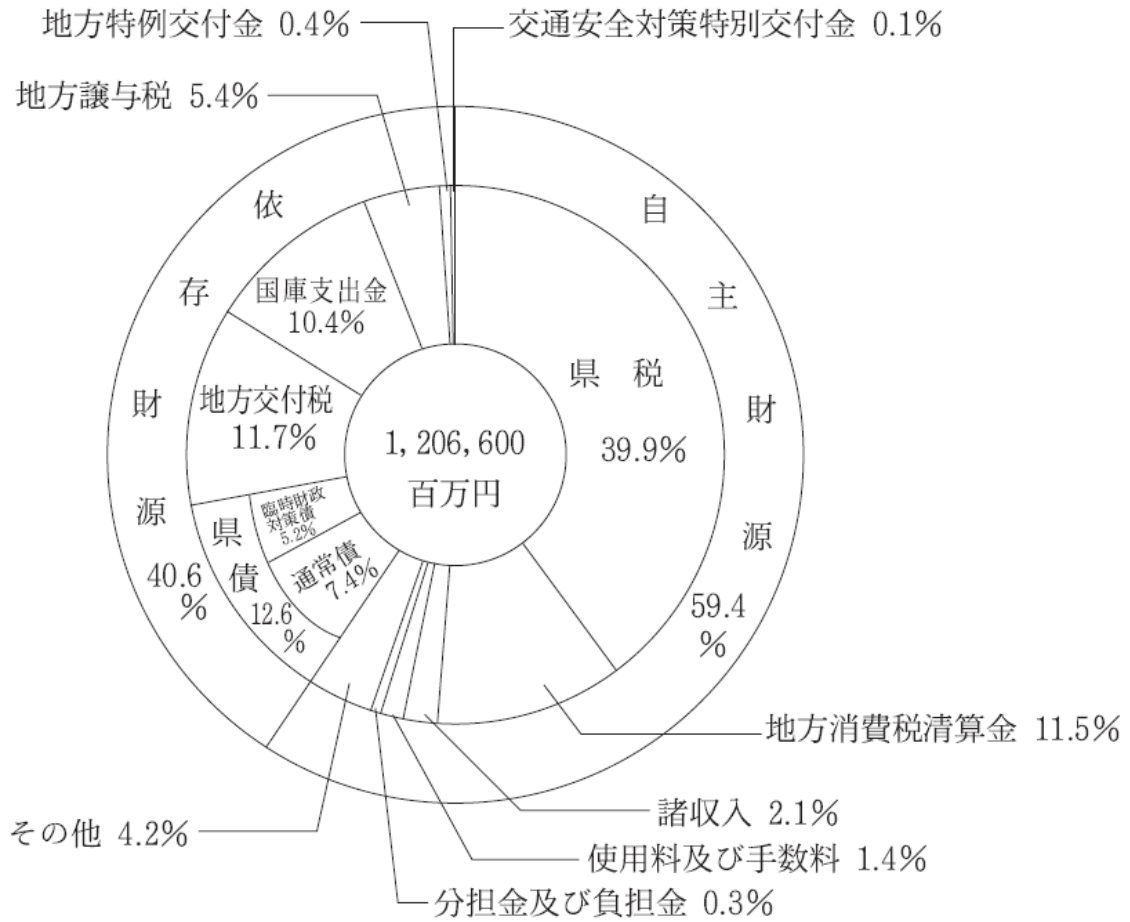
款	項	R元年度 当初予算額 (A)	H30年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R元年度	H30年度	
1	県 税	482,000	483,000	△1,000	39.9	40.7	99.8
	1 県 民 税	141,166	144,930	△3,764	11.7	12.2	97.4
	2 事 業 税	134,583	131,003	3,580	11.2	11.0	102.7
	3 地 方 消 費 税	88,840	87,716	1,124	7.3	7.4	101.3
	4 不 動 産 取 得 税	11,250	11,162	88	0.9	1.0	100.8
	5 県 た ば こ 税	3,816	3,742	74	0.3	0.3	102.0
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,350	2,515	△165	0.2	0.2	93.4
	7 自 動 車 取 得 税	3,298	6,746	△3,448	0.3	0.6	48.9
	8 軽 油 引 取 税	39,272	39,252	20	3.2	3.3	100.1
	9 自 動 車 税	56,141	54,647	1,494	4.7	4.6	102.7
	10 鉱 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
	11 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
	12 狩 猟 税	39	42	△3	0.0	0.0	92.9
	13 旧 法 に よ る 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
2	地 方 消 費 税 清 算 金	138,614	143,751	△5,137	11.5	12.1	96.4
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	138,614	143,751	△5,137	11.5	12.1	96.4
3	地 方 譲 与 税	65,800	60,700	5,100	5.4	5.1	108.4
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	62,909	58,130	4,779	5.2	4.9	108.2
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,350	2,403	△53	0.2	0.2	97.8
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	120	139	△19	0.0	0.0	86.3
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	273	—	273	0.0	—	皆増
	5 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	6 森 林 環 境 譲 与 税	120	—	120	0.0	—	皆増
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	27	27	0	0.0	0.0	100.0
4	地 方 特 例 交 付 金	5,011	1,740	3,271	0.4	0.2	288.0
	1 地 方 特 例 交 付 金	2,324	1,740	584	0.2	0.2	133.6
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	2,687	—	2,687	0.2	—	皆増
5	地 方 交 付 税	141,000	140,500	5,000	11.7	11.8	100.4
	1 地 方 交 付 税	141,000	140,500	5,000	11.7	11.8	100.4

款	項	R元年度 当初予算額 (A)	H30年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R元年度	H30年度	
6	交通安全対策金	1,100	1,100	0	0.1	0.1	100.0
	1 交通安全対策金	1,100	1,100	0	0.1	0.1	100.0
7	負担金及び金	3,738	3,341	397	0.3	0.3	111.9
	1 負担金	3,738	3,341	397	0.3	0.3	111.9
8	使用料及び料	16,737	16,842	△104	1.4	1.4	99.4
	1 使用料	10,614	10,984	△370	0.9	0.9	96.7
	2 手数料	347	359	△11	0.0	0.0	96.7
	3 証紙収入	5,776	5,499	277	0.5	0.5	105.0
9	国庫支出金	125,328	114,711	10,617	10.4	9.7	109.2
	1 国庫負担金	41,145	41,514	△368	3.4	3.5	99.1
	2 国庫補助金	78,766	70,017	8,749	6.5	5.9	112.5
	3 委託金	5,417	3,180	2,236	0.5	0.3	170.3
10	財産収入	3,699	3,770	△71	0.3	0.3	98.1
	1 財産運用収入	945	1,000	△55	0.1	0.1	94.5
	2 財産売却収入	2,754	2,770	△16	0.2	0.2	99.4
11	寄附金	113	118	△5	0.0	0.0	95.4
	1 寄附金	113	118	△5	0.0	0.0	95.4
12	繰入金	43,680	41,251	2,429	3.6	3.5	105.9
	1 特別会計繰入金	643	573	70	0.1	0.1	112.2
	2 基金繰入金	43,037	40,678	2,359	3.5	3.4	105.8
13	繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
	1 繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
14	諸収入	25,027	25,867	△840	2.2	2.2	96.8
	1 延滞金、加算金及び過料等	809	830	△21	0.1	0.1	97.5
	2 預金利子	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	3 公営企業貸付金元利収入	134	—	134	0.0	—	皆増
	4 貸付金元利収入	1,174	1,469	△295	0.1	0.1	79.9
	5 受託事業収入	623	867	△244	0.1	0.1	88.8
	6 収益事業収入	6,860	6,475	385	0.6	0.5	71.9
	7 利子割清算金収入	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	8 雑収入	15,425	16,224	△799	1.3	1.4	95.1
15	県債	151,753	147,509	4,244	12.6	12.4	102.9
	1 県債	151,753	147,509	4,244	12.6	12.4	102.9
歳入合計		1,206,600	1,187,200	19,400	100.0	100.0	101.6

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約4割を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	38.9	40.0	40.0	40.7	39.9
	地方消費税清算金 (〃)	11.2	11.0	11.4	12.1	11.5
	地方譲与税 (依存)	5.1	4.8	5.1	5.1	5.4
	地方特例交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
	地方交付税 (〃)	10.6	12.3	11.4	11.8	11.7
	臨時財政対策債 (〃)	8.3	6.4	6.5	6.4	5.2
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
	その他 (自主・依存)	1.7	1.9	1.5	1.9	2.0
	小 計	76.2	76.9	76.3	78.5	76.4
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
	使用料及び手数料 (〃)	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2
	国庫支出金 (依存)	10.7	11.0	9.8	9.7	10.4
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	5.5	4.4	5.5	2.8	2.8
	諸収入 (〃)	1.2	1.1	1.1	1.4	1.4
	県債 (依存)	5.1	5.2	5.7	6.0	7.4
	小 計	23.8	23.1	23.7	21.5	23.6
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自主財源		60.0	60.1	61.3	60.7	59.3
依存財源		40.0	39.9	38.7	39.3	40.7

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆2,066億円（前年度比194億円、1.6%の増）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

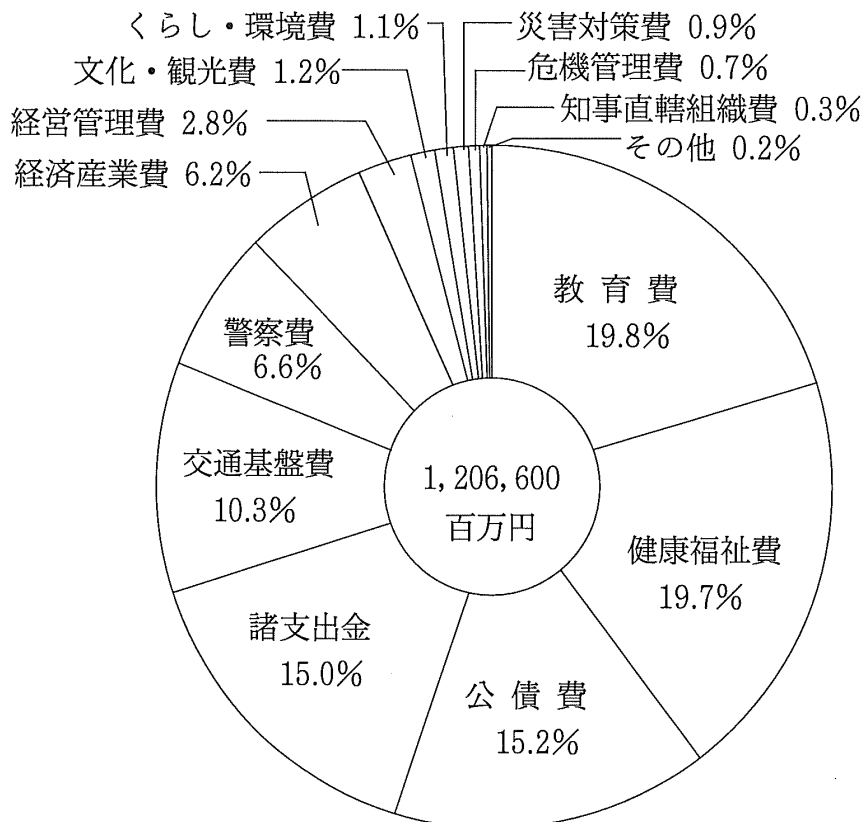
（△印減額）（単位：百万円・%）

款	項	R元年度 当初予算額 (A)	H30年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R元年度	H30年度	
1	議会費	2,019	2,005	14	0.2	0.2	100.7
1	議会費	2,019	2,005	14	0.2	0.2	100.7
2	知事直轄組織費	3,455	3,218	237	0.3	0.3	107.4
1	知事直轄組織費	3,455	3,218	237	0.3	0.3	107.4
3	危機管理費	8,559	10,086	△1,527	0.7	0.9	84.9
1	危機管理費	8,559	10,086	△1,527	0.7	0.9	84.9
4	経営管理費	33,688	30,284	△3,404	2.8	2.6	111.2
1	経営管理費	16,459	15,544	914	1.4	1.3	105.9
2	徴税費	8,873	8,793	80	0.7	0.8	100.9
3	地域振興費	1,611	1,547	64	0.1	0.1	104.1
4	選挙費	2,424	356	2,068	0.2	0.0	682.8
5	I C T 推進費	1,976	1,757	219	0.2	0.2	112.5
6	出納費	1,851	1,794	57	0.2	0.2	103.2
7	人事委員会費	229	228	1	0.0	0.0	100.4
8	監査委員費	265	265	0	0.0	0.0	100.0
5	くらし・環境費	13,482	9,057	4,425	1.1	0.8	148.9
1	くらし・環境費	2,841	2,472	369	0.2	0.2	115.0
2	県民生活費	851	731	120	0.1	0.1	116.3
3	建築住宅費	2,445	2,273	172	0.2	0.2	107.6
4	環境費	7,345	3,581	3,764	0.6	0.3	205.1
6	文化・観光費	14,471	14,434	37	1.2	1.2	100.3
1	文化・観光費	2,953	2,825	128	0.2	0.2	104.5
2	文化費	3,291	2,913	378	0.3	0.3	113.0
3	スポーツ費	4,496	1,351	3,145	0.4	0.1	332.8
4	観光交流費	2,069	2,375	△306	0.2	0.2	87.1
5	空港振興費	1,662	4,970	△3,308	0.1	0.4	33.4
7	健康福祉費	237,735	230,734	7,001	19.7	19.4	103.0
1	健康福祉費	10,363	10,208	155	0.9	0.9	101.5
2	福祉長寿費	55,541	54,127	1,414	4.6	4.5	102.6
3	こども未来費	44,359	40,544	3,815	3.7	3.4	109.4
4	障害者支援費	21,080	20,203	877	1.7	1.7	104.3
5	医療健康費	105,983	105,242	741	8.8	8.9	100.7
6	生活衛生費	409	410	△1	0.0	0.0	99.8

款 項	R 元年度 当初予算額 (A)	H30 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R 元年度	H30 年度	
8 経 済 産 業 費	74,698	69,680	5,018	6.2	5.9	107.2
1 経 済 産 業 費	14,262	13,365	897	1.2	1.2	102.7
2 産 業 革 新 費	6,248	6,827	△579	0.5	0.6	91.5
3 就 業 支 援 費	2,540	2,462	78	0.2	0.2	103.2
4 商 工 業 費	14,963	13,127	1,836	1.2	1.1	114.0
5 農 業 費	7,685	8,350	△655	0.7	0.7	92.0
6 農 地 費	16,871	14,669	2,202	1.4	1.2	115.0
7 森 林 ・ 林 業 費	10,588	9,404	1,184	0.9	0.8	112.6
8 水 産 業 費	1,436	1,371	65	0.1	0.1	104.7
9 労 働 委 員 会 費	105	105	0	0.0	0.0	100.0
9 交 通 基 盤 費	124,797	109,506	15,291	10.3	9.2	114.0
1 交 通 基 盤 管 理 費	8,213	7,837	376	0.7	0.7	104.8
2 建 設 支 援 費	129	125	4	0.0	0.0	103.2
3 道 路 費	46,826	41,638	5,188	3.9	3.5	112.5
4 河 川 砂 防 費	46,787	38,617	8,170	3.8	3.2	121.2
5 港 湾 費	10,436	9,108	1,328	0.9	0.8	114.6
6 都 市 費	12,406	12,181	225	1.0	1.0	101.8
10 警 察 費	79,777	80,096	△319	6.6	6.7	99.6
1 警 察 管 理 費	76,678	76,839	△161	6.4	6.4	99.8
2 警 察 活 動 費	3,099	3,257	△158	0.2	0.3	95.1
11 教 育 費	238,486	242,057	△3,571	19.8	20.4	98.5
1 総 合 教 育 費	9	7	2	0.0	0.0	128.6
2 教 育 委 員 会 費	11,013	13,078	△2,065	0.9	1.1	84.2
3 小 学 校 費	63,437	63,850	△413	5.2	5.4	99.4
4 中 学 校 費	39,731	39,725	6	3.3	3.3	100.0
5 高 等 学 校 費	61,171	62,548	△1,377	5.1	5.3	97.8
6 大 学 費	6,503	6,641	△138	0.5	0.6	97.9
7 特 別 支 援 学 校 費	26,157	25,778	379	2.2	2.2	101.5
8 学 校 教 育 費	2,585	2,634	△49	0.2	0.2	98.1
9 社 会 教 育 費	592	1,152	△560	0.1	0.1	51.4
10 私 学 振 興 費	27,288	26,644	644	2.3	2.2	102.4
12 災 害 対 策 費	10,446	9,663	783	0.9	0.8	108.1
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,435	2,614	△179	0.2	0.2	93.2
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,841	6,922	△81	0.1	0.6	98.8
3 災 害 対 策 諸 費	1,170	127	1,043	0.0	0.0	921.3
13 公 債 費	183,848	185,764	△1,916	15.2	15.6	99.0
1 公 債 費	183,848	185,764	△1,916	15.2	15.6	99.0

款 項	令和元年度 当初予算額 (A)	H30年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R元年度	H30年度	
14 諸 支 出 金	180,839	190,316	△9,477	15.0	16.0	95.0
1 地方消費税清算金	82,604	84,536	△1,932	6.9	7.1	97.7
2 所得割交付金	300	4,034	△3,734	0.0	0.3	7.4
3 利子割交付金	864	931	△67	0.1	0.1	92.8
4 配当割交付金	2,171	2,411	△240	0.2	0.2	90.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,692	3,349	△657	0.2	0.3	80.4
6 地方消費税交付金	70,582	73,218	△2,636	5.9	6.2	96.4
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,655	1,779	△124	0.1	0.2	93.0
8 自動車取得税交付金	2,563	5,243	△2,680	0.2	0.4	48.9
9 軽油引取税交付金	11,936	11,880	56	1.0	1.0	100.5
10 自動車税環境 性能割交付金	1,371	—	1,371	0.1	—	皆増
11 利子割精算金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
12 県 税 還 付 金 公 営 企 業 債	4,100	2,900	1,200	0.3	0.2	141.4
	—	34	△34	0.0	0.0	皆減
15 予 備 費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
1 予 備 費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
歳 出 合 計	1,206,600	1,187,200	△19,400	100.0	100.0	101.6

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

知事直轄組織費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進、地域外交の展開などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
重点広報推進費	千円 46,300	県政の重要施策について、県内外へ効果的に情報を発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	30,300	ふじのくにフロンティア推進区域の事業の早期完了、広域的な圏域づくりに向けたエリア計画策定への支援
地域外交関連事業費	77,200	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、本県との架け橋となる人材の育成や経済交流に係る関係の構築

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地震・津波対策等減災交付金	千円 2,600,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
南海トラフ地震の新たな防災対応検討事業費	20,000	国の「南海トラフ地震の新たな防災対応」を踏まえ、本県の地域特性や防災の先進性を踏まえた「県版ガイドライン」の策定
住家被害認定調査研修事業費	10,000	被災者の生活再建を迅速に進めるため、住家被害認定調査を担う市町職員の養成
避難所運営研修事業費	2,300	避難所の円滑な立上げ・運営を行うため、避難所の運営を担う人材の養成
火山防災対策推進事業費	6,000	登山者等の避難対策調査や、情報伝達訓練の実施
災害対策本部等体制強化事業費	106,561	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
原子力発電広報対策事業費	50,281	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報の実施

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収、ICT戦略の推進などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地方税務行政高度化推進事業費	千円 3,023	個人住民税の徴収対策強化等
県庁舎等施設改修費	803,000	県庁及び総合庁舎の施設改修等
光ファイバ網整備推進事業費	107,084	光ファイバ網を整備する市町に対する支援

くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①外国人県民と共生していく環境の整備
- ②移住・定住の促進
- ③消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ④NPO等との協働の推進
- ⑤男女共同参画、女性の活躍推進
- ⑥大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑦豊かな暮らし空間の実現
- ⑧環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ⑨良好な生活環境の確保
- ⑩自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
外国人受入環境整備事業費	千円 20,000	外国人県民への情報提供・相談を一元的に行う「多文化共生総合相談センター」を運営
ふじのくにに住みかえる事業費	35,300	本県への移住を促進するため、大都市圏在住者等を対象として、地域の情報を発信するとともに、相談窓口・受入態勢を充実
ふじのくに移住・就業支援事業費	304,000	東京23区在住者等が県内に移住し、中小企業等に就業又は起業した場合に移住支援金を支給する市町に対して助成
消費者行政関連事業費	187,363	消費者教育や啓発、表示・取引の適正化指導の推進、県及び市町の消費生活相談体制の充実等
女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	11,606	「女性のための仕事見本市」の開催、女性管理職間のネットワークの構築支援、女性活躍取組先進事例の情報発信等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	1,129,600	木造住宅や大規模建築物、沿道建築物の耐震診断や耐震補強事業を実施する市町への助成等
豊かな暮らし空間創生事業費	70,000	緑のいえなみ整備や景観に配慮した住宅地整備を通じ、豊かな暮らし空間の創生に向けた安全で美しいいえなみ整備に取り組む市町への助成

文化・観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①多彩な文化の創出と継承、スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ②交流を支える交通ネットワークの充実
- ③誰をも惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ④多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	事業内容
スポーツ交流関連事業費	千円 2,464,800	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備、ラグビーワールドカップ2019の大会運営等
オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費	179,500	東京2020オリンピック・パラリンピックにおける「文化プログラム」の本格的な実施及び情報発信の強化
ふじのくに芸術回廊創出事業費	53,000	「ふじのくに子ども芸術大学」の開催をはじめとした文化振興事業や文化を核とした交流促進事業の展開
世界に向けた“ふじのくに”魅力発信事業費	18,500	“Japan2019”におけるSPACアメリカ公演に合わせ、本県の魅力を世界に向けて発信
子どもが文化と出会う機会創出事業費	99,000	子どもが文化と出会う機会を創出するため、地域でのアウトリーチや学校訪問プログラム等の実施
「富士山」後世への継承推進事業費	144,680	富士山の保存管理、富士山の顕著な普遍的価値の後世継承のための意識醸成等
文化財保存活用費	17,600	文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで文化財の保存・活用を行うため、文化財保存活用に関する大綱を策定し、県内文化財を次世代へ継承
国内外誘客関連事業費	382,700	世界に誇れる観光地域の形成、インバウンド対応機能の強化等による国内外からの観光交流の拡大
訪日観光客受入環境整備促進事業費	31,000	宿泊施設等を対象とした電話通訳サービスの設置、宿泊施設等のバリアフリー化支援等
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
駿河湾フェリー利活用促進事業費	324,000	県と市町、関係団体が連携して駿河湾フェリーを活用した魅力の発信と周遊性を高める取組を実施するとともに、新しい運航体制を構築
競技力向上対策事業費	331,000	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成、競技力の向上
空港周辺地域振興・利用促進関連事業費	1,531,230	公共施設等運営権制度導入後も県が行うべき空港の機能強化等、運営権者等と連携した就航促進・利用促進及び空港を拠点とした地域の魅力づくりの推進

健康福祉費

県民の「幸福」と「安らぎ」を築くため、安定した生活を支える健康福祉を実現するための経費です。

- ①安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸
- ②地域で支え合う長寿社会づくり
- ③障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- ④健全な心身を保ち誰もが理解し合える社会の実現
- ⑤安心して出産・子育てができる環境づくり
- ⑥すべての子どもが大切にされる社会づくり
- ⑦安全・安心な生活を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
社会健康医学関連事業費	千円 337,500	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究や、大学院大学の設置に向けた人材確保等
医師確保対策関連事業費	1,238,980	医師の確保及び地域間の偏在解消のため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営等
看護職員確保対策関連事業費	674,482	看護職員の研修支援や、求職求人とのマッチング、病院内保育所運営費の助成等
受動喫煙防止対策等推進事業費	27,926	飲食店や県民を対象とした周知、巡回指導等の実施、地域の実情に応じたたばこ対策の実施等
地域包括ケア推進事業費	239,569	新たに医師又は看護師を雇用する有床診療所への助成、民間主体サービスの創出に向けた市町と民間のマッチング支援等
介護保険関連施設整備事業費助成	2,369,000	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
認知症対策関連事業費	104,100	若年性認知症デイサービスにおける就労メニューの開発支援、認知症疾患医療センターへの支援等
福祉介護人材確保・育成関連事業費	489,903	福祉職セミナー開催、介護サポーターの育成とマッチングの支援、海外へのリクルートチームの派遣等
障害者スポーツ関連事業費	67,050	障害者スポーツの普及啓発、障害者スポーツ大会の開催、パラスポーツ体験機会の提供等
発達障害者支援関連事業費	164,430	「発達障害者支援センター」を中心とした支援、ペアレントメンターやピアサポーターの養成等
生活困窮者等対策関連事業費	82,066	生活に困窮した人の相談支援や一時的な生活の場等の提供、生活保護受給者等への就労支援等
自殺対策関連事業費	128,800	ゲートキーパーの養成や、若年層向け電話相談、長期休暇明け前後のLINE相談等
ふじのくに少子化突破戦略応援事業費	100,000	2人から3人の子どもを持ちたい人の希望をかなえるための効果的な事業を行う市町に対し助成
福祉医療費助成関連事業費	4,561,000	子育て家庭、母子家庭等及び重度障害者(児)の医療費を補助する市町に対し助成
認定こども園等整備事業費助成	1,771,000	認定こども園の整備等に助成
保育士等確保関連事業費	59,200	保育士・保育所支援センターの運営、保育士等キャリアアップ研修、保育所等の勤務環境改善の支援等
子どもの貧困対策関連事業費	101,404	生活困窮世帯等の子どもの生活習慣を改善し、自立心を育成するため、「学びの場」の提供等
食の安全・安心関連事業費	68,078	食品の安全確保を図るため、食品監視指導、食品検査、HACCPに沿った衛生管理導入支援等

経済産業費

本県経済の回復の動きをより確かなものとし、将来にわたって持続的に発展できる力強い産業構造を構築していくための経費です。

- ①産業人材の確保・育成
- ②次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進
- ③中小企業・小規模企業の経営基盤強化
- ④農林水産分野のルネサンス
- ⑤通商の拡大と海外活力の取り込み
- ⑥エネルギーの地産池消の推進

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくにICT人材育成事業費	千円 82,400	県内企業とベンチャー等とのマッチング支援、県内企業の中核的人材育成講座の開設、小中高生を対象としたプログラミングコンテストの実施等
外国人活躍推進関連事業費	64,100	定着支援コーディネーター配置等による定住外国人の正社員化支援、外国人技能実習生向け日本語研修の実施、海外合同面接会の開催等
職業能力開発短期大学校整備事業費	399,500	職業能力開発短期大学校への改編に合わせ、清水技術専門校を改築するための設計、工事等
農林大学校専門職大学移行事業費	[うち2月補正 955,000] 1,450,000	専門職大学の開学準備、学生募集、校舎等の設計・工事等
静岡新産業集積クラスター関連事業費	1,373,870	ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フォトンバレーの3つのプロジェクトの推進
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	300,000	次世代自動車センターを核とした県内企業支援、産学官共同研究等への助成、自動運転実証実験の実施等
マリンバイオ産業振興事業費	234,600	プロジェクト推進の中核となるMaOI- PARC運営法人設立、拠点施設整備、研究開発促進等
経営革新関連事業費	526,500	経営革新計画の承認を受けた中小企業者や工夫・改善に取り組む小規模企業に対する助成等
中小企業・農林漁業者向け制度資金	1,407,428	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化(融資枠 1,252 億円)
お茶関連事業費	464,784	第7回世界お茶まつりの開催、「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営、民間提案を活用した静岡茶の新たな需要創出等
農業農村整備関連事業費	10,341,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、多面的機能を発揮するための地域活動への支援等
治山事業費	5,468,680	海岸防災林を再整備する「森の防潮堤づくり」や、山地災害危険地区における治山ダムを設置等
水産イノベーション対策支援推進事業費助成	50,000	水産振興、資源管理、人材確保に向けた新たな取組への助成、業界横断型の総合的相談体制構築
森林環境譲与税関連事業費	120,000	市町の森林整備全体計画の作成等の支援、担い手確保のための就業相談会の開催等
県産品輸出促進関連事業費	68,600	海外に県産品を幅広く輸出する事業者への支援、清水港を活用した新たな輸出スキームの構築、県産食材プロモーションの実施等

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費	千円 570,000	3次元点群データを活用し、安全・安心で利便性が 高く快適に暮らせる社会の形成
新幹線新駅関連調査費	5,000	新駅の設置により期待される利用者の利便性向上 等の効果を検討・取りまとめ
「防災・減災、国土強靱化のための3か 年緊急対策」に基づく国補助事業	13,622,000 (一部再掲)	重要インフラ緊急点検の結果を踏まえた防災・減 災、国土強靱化のための3か年緊急対策
道路整備関連事業費	26,631,014	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
東京五輪会場アクセス道路整備事業費	690,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピック自転車競技会 場へのアクセス道路整備
「暮らしを守る道」緊急対策事業費	2,500,000	歩行者の安全対策、サイクリング環境の整備及び停 電対策
災害等予防保全緊急対策事業費	2,500,000	局地的な豪雨に備えた緊急治水対策や河川、砂防 及び港湾施設の長寿命化対策
緊急自然災害防止対策事業費	4,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の 発生を予防又は災害の拡大を防止
津波対策関連事業費(津波対策施設等 整備)	8,220,263	地震・津波対策アクションプログラム 2013 の着実な 進捗を図るため、津波対策施設等を整備
津波対策施設等整備事業費(海岸)	4,340,000	津波対策施設等整備基金等を活用した浜松市沿岸 域における防潮堤の整備
河川海岸等関連事業費	16,795,675	河道拡幅、遊水地、離岸堤等の整備
クルーズ船寄港誘致等推進事業費	27,300	ポートマーケティング活動の実施や県内誘致組織に 対する助成等
港湾整備関連事業費	4,042,550	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図る ための整備
漁港漁場整備関連事業費(漁港)	1,930,330	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を 図るための漁港を整備
バス交通対策事業費助成	678,900	日常生活に不可欠な生活交通路線の運行維持に 対する助成
鉄道交通対策事業費助成	267,400	車両運行の安全性向上や老朽化施設の補強・改良 に対する助成
沼津駅周辺総合整備関連事業費	558,300	都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消し、 東部の拠点都市としての沼津のまちづくりを推進
景観関連事業費	32,862	大井川流域・牧之原大茶園及び浜名湖周辺地域に おける違反広告物の実態調査等
遠州灘海浜公園(篠原地区)基本計画 策定事業費	80,000	遠州灘海浜公園(篠原地区)の公園基本計画を策 定

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行う経費です。

- ①防犯まちづくりの推進
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備事業費	千円 905,212	湖西警察署移転整備、大仁警察署移転整備、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備事業費(オリパラ対応分)	417,000	大会関係者・観客の輸送ルート上の安全施設整備
交通安全施設等整備関連事業費	3,872,558	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備
大規模警備事業費	34,600	テロ対策、交通対策機材の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ②地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進
- ③技芸を磨く実学の奨励
- ④学びを支える魅力ある学校づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 1,253,000	三島田方地区、浜松地区の特別支援学校等施設整備
魅力ある学校づくり推進事業費	100,000	民間熟練技術者の活用による専門高校における産業教育の充実や外部人材を活用した学力向上対策
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	257,000	教員が、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
静岡式 35 人学級編制	県単独措置等	個に応じたきめ細かな指導の充実のため、1学級 25 人の下限人数を小中学校の全学年で撤廃
外国人生徒みらいサポート事業費	17,300	生徒の日本語能力に応じた学習支援を行う日本語指導コーディネーターの配置や日本語学習講座開催等
公立大学支援関連事業費	6,442,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	27,072,164	私立学校経常費助成等
私立学校耐震化促進等事業費助成	210,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策、老朽補修等に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車取得税（自動車税環境性能割）、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

(△印減額) (単位：百万円・%)

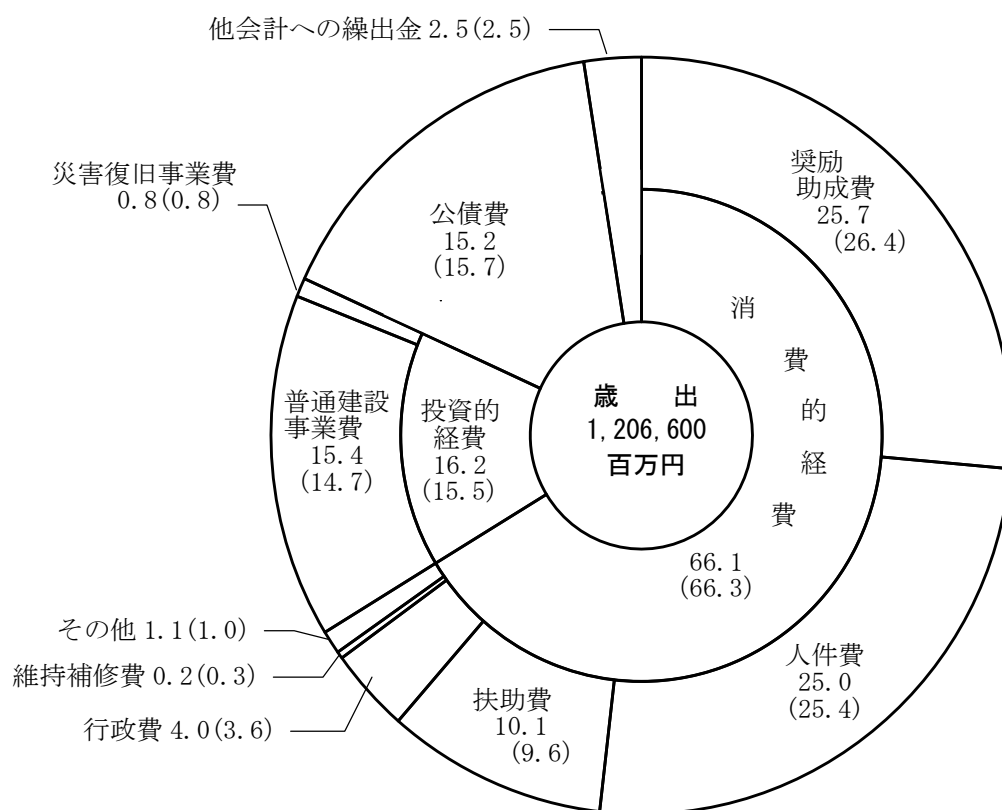
区 分	R 元年度 当初予算額 (A)	H30 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)	
				R 元年度	H30 年度		
義務的経費	人 件 費(消)	301,310	301,490	△180	25.0	25.4	99.9
	扶 助 費(〃)	121,764	114,343	7,421	10.1	9.6	106.5
	公 債 費(公)	183,848	185,764	△1,916	15.2	15.7	99.0
	災害復旧事業費(投)	9,276	9,536	△260	0.8	0.8	97.3
	小 計	616,198	611,133	5,065	51.1	51.5	100.8
義務的経費以外	行 政 費(消)	47,958	43,369	4,589	4.0	3.6	110.6
	維 持 補 修 費(〃)	2,447	3,014	△567	0.2	0.3	81.2
	奨 励 助 成 費(〃)	309,529	313,485	△3,956	25.7	26.4	98.7
	普通建設事業費(投)	186,572	174,113	12,459	15.4	14.7	107.2
	繰 出 金(繰)	30,179	30,065	114	2.5	2.5	100.4
	そ の 他(消)	13,717	12,021	1,696	1.1	1.0	114.1
	小 計	590,402	576,067	14,335	48.9	48.5	102.5
合 計	1,206,600	1,187,200	19,400	100.0	100.0	101.6	
消費的経費	796,725	787,722	9,003	66.1	66.3	101.1	
投資的経費	195,848	183,649	12,199	16.2	15.5	106.6	
公 債 費	183,848	185,764	△1,916	15.2	15.7	99.0	
他会計への繰出金	30,179	30,065	114	2.5	2.5	100.4	

memo 用語解説

用 語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕 一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字はH30年度当初予算の構成比

memo 用語解説

用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
補助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

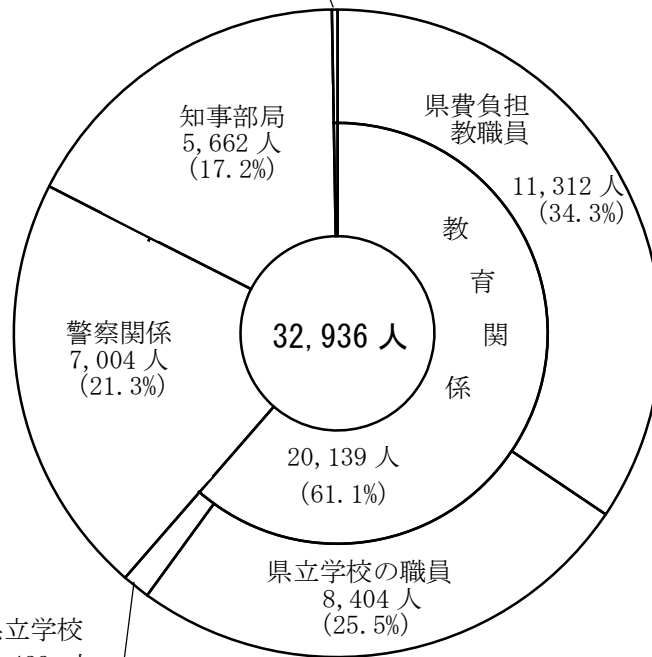
〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

（単位：％）

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	
義務的経費	人 件 費(消)	29.3	29.1	25.0	25.4	25.0
	扶 助 費(〃)	8.1	8.4	9.0	9.6	10.1
	公 債 費(公)	14.8	14.9	15.5	15.7	15.2
	災害復旧事業費(投)	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
	小 計	53.0	53.1	50.2	51.5	51.1
義務的経費以外	行 政 費(消)	3.9	3.6	3.4	3.6	4.0
	維 持 補 修 費(〃)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
	奨 励 助 成 費(〃)	26.7	26.8	29.4	26.4	25.7
	普通建設事業費(投)	14.1	13.7	14.1	14.7	15.4
	繰 出 金(繰)	1.0	0.8	0.9	2.5	2.5
	そ の 他(消)	1.2	1.9	1.8	1.0	1.1
	小 計	47.0	46.9	49.8	48.5	48.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消 費 的 経 費	69.3	69.9	68.8	66.3	66.1	
投 資 的 経 費	14.9	14.4	14.8	15.5	16.2	
公 債 費	14.8	14.9	15.5	15.7	15.2	
他 会 計 へ の 繰 出 金	1.0	0.8	0.9	2.5	2.5	

〔第4図〕職員数<条例定数>

議会事務局・各種委員会等 131人 (0.4%)

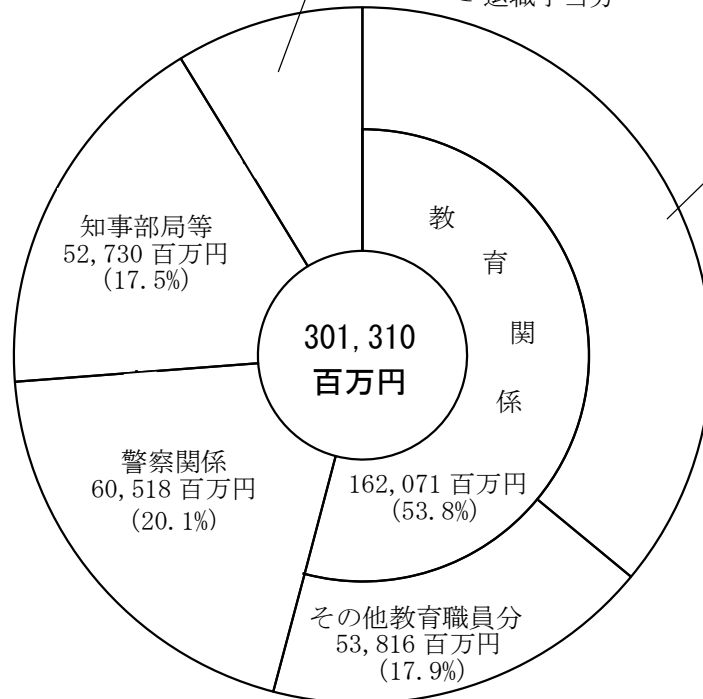


教育委員会の事務局及び県立学校
以外の教育機関の職員 423人
(1.3%)

〔第5図〕人件費の内訳

その他 25,991百万円 (8.6%)

議員等特別職分 1,295百万円 (0.4%)
 恩給及び退職年金分 126百万円 (0.1%)
 退職手当分 24,570百万円 (8.1%)



義務教育職員分
108,255百万円
(35.9%)

6 特別会計予算

特別会計予算額 8,285 億 2,800 万円（前年度比 121 億 2,100 万円、1.5%の増）

〔第8表〕特別会計予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

会 計 名	R 元年度 当初予算額 (A)	H30 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R 元年度	H30 年度	
公 債 管 理	464,588	447,311	17,277	56.1	54.8	103.9
自動車税等証紙徴収事務	4,261	5,061	△800	0.5	0.6	84.2
県 営 住 宅 事 業	15,210	12,680	2,530	1.8	1.6	120.0
母子父子寡婦福祉資金	613	660	△47	0.1	0.1	92.9
心身障害者扶養共済事業	657	675	△18	0.1	0.1	97.3
国民健康保険事業	327,600	330,900	△3,300	39.5	40.5	99.0
中小企業高度化資金等 貸付事業	5,037	5,498	△461	0.6	0.7	91.6
林業改善資金	371	397	△26	0.1	0.0	93.5
沿岸漁業改善資金	190	235	△45	0.0	0.0	80.9
清水港等港湾整備事業	7,329	6,045	1,284	0.9	0.7	121.2
物品調達事務等	2,672	2,383	289	0.3	0.3	112.1
流域下水道事業	—	4,562	△4,562	—	0.6	皆減
合 計	828,528	816,407	12,121	100.0	100.0	101.5

memo 特別会計

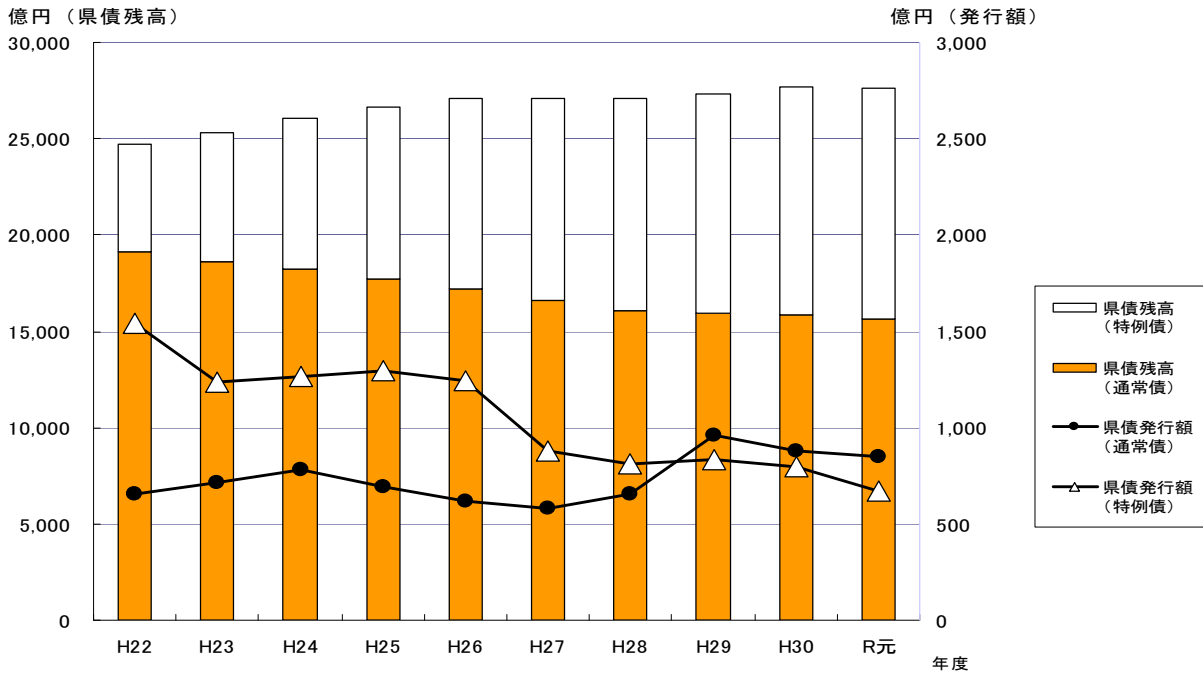
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、全面的改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。
流域下水道	狩野川東部及び西部の流域下水道の整備や維持管理を行う会計です。地方公営企業法の一部適用に伴い、令和元年度から企業会計に移行しました。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計） 令和元年度当初現在高見込 2兆7,671億円
 令和元年度発行見込額 1,518億円
 令和元年度償還見込額 1,556億円

（1）県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
県債発行額	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,677	1,518
通常債	(657)	(716)	(782)	(692)	(619)	(580)	(657)	(962)	(882)	(845)
特例債	(1,540)	(1,236)	(1,269)	(1,297)	(1,240)	(876)	(815)	(837)	(795)	(673)
県債残高(年度末)	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,671	27,633
通常債	(19,100)	(18,643)	(18,248)	(17,741)	(17,182)	(16,598)	(16,100)	(15,918)	(15,875)	(15,633)
特例債	(5,585)	(6,674)	(7,800)	(8,909)	(9,909)	(10,501)	(10,982)	(11,435)	(11,796)	(12,000)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債（病院債は平成21年度から一般会計に移管）

※平成29年度までは決算額、平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額

memo 用語解説

用語	解説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>令和元年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の残高が増加する一方、通常債は減少しており、全体では平成30年度末から38億円減少し、2兆7,633億円となっています。</p> <p>通常債の残高は着実に減少しており、令和元年度末の残高見込みは1兆5,633億円となります。</p>

[第10表]令和元年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R元年度当初 計上額	H30年度当初 計上額
一 般 会 社 計	公共事業等債	一般公共事業	33,716,000	
		一般補助施設	742,000	
		小 計	34,458,000	35,810,000
	防災・減災・ 国土強靱化 緊急対策事業債	土地改良事業費	102,000	
		耕作災害防止施設費	176,000	
		治山事業費	313,000	
		沿岸漁場整備費	18,000	
		臨時県道整備事業費	1,763,000	
		河川事業費	2,269,000	
		海岸保全事業費	456,000	
		砂防事業費	1,012,000	
		港湾事業費	259,000	
	漁港整備費	155,000		
		警察施設整備費	26,000	
		小 計	6,549,000	-
	災害復旧事業債	過年災害復旧費(補助)	494,000	
		現年災害復旧費(補助)	2,407,000	
		現年災害復旧費(単独)	95,000	
		国直轄災害復旧費	135,000	
	小 計	3,131,000	3,480,000	
教育・福祉施設等 整備事業債	学校教育施設	514,000		
	社会福祉施設	691,000		
	一般補助施設	12,000		
	施設整備(一般財源化分)	297,000		
	小 計	1,514,000	950,000	
一般単独事業債	一般	14,258,000		
	公共施設等適正管理推進	1,928,000		
	地域活性化	197,000		
	防災対策	1,564,000		
	地方道路等整備	7,962,000		
	緊急防災減災 緊急自然災害防止対策	1,286,000		
	小 計	32,195,000	25,618,000	
計	行政改革等推進債	地震対策事業費	291,000	
		出先機関庁舎等整備費	202,000	
		環境衛生科学研究所整備費	1,011,000	
		県民の森整備事業費	8,000	
		森林公園整備費	35,000	
		文化学術施設整備事業費	64,000	
		スポーツ施設整備事業費	21,000	
		空港整備事業費	13,000	
		社会福社会館整備事業費	20,000	
		老人福祉施設整備事業費	29,000	
		障害者施設整備事業費	49,000	
		東部看護専門学校整備事業費	2,000	
		ファルマバレープロジェクト	225,000	
		機能強化事業費		
		工業技術研究所整備費	8,000	
		水産技術研究所等整備費	62,000	
		労政会館施設整備費	3,000	
		職業能力開発施設	93,000	
		整備事業費		
		産業経済会館施設整備費	10,000	
		先端農業推進拠点	17,000	
			整備事業費	

区 分		事 業 名	R元年度当初 計上額	H30年度当初 計上額
一 般 会 計	行政改革等推進債	農林大 学 校 専 門 職 大 学	65,000	
		移 行 事 業 費		
		土 地 改 良 事 業 費	184,000	
		耕 地 災 害 防 止 施 設 費	103,000	
		林 道 事 業 費	36,000	
		臨 時 林 道 整 備 事 業 費	12,000	
		治 山 事 業 費	148,000	
		沿 岸 漁 場 整 備 費	8,000	
		地 震 防 災 事 業 費	6,000	
		道 路 事 業 費	182,000	
		臨 時 県 道 整 備 事 業 費	925,000	
		河 川 事 業 費	340,000	
		海 岸 保 全 事 業 費	66,000	
		砂 防 事 業 費	270,000	
		港 湾 事 業 費	126,000	
		漁 港 整 備 費	37,000	
		漁 港 海 岸 保 全 費	12,000	
		都 市 公 園 整 備 費	128,000	
		警 察 施 設 整 備 費	189,000	
		臨 時 高 等 学 校 施 設 整 備 費	209,000	
		特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	146,000	
		県 有 施 設 改 善 事 業 費	12,000	
		国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	73,000	
		国 直 轄 治 山 事 業 費	68,000	
		国 直 轄 道 路 事 業 費	558,000	
		国 直 轄 河 川 事 業 費	127,000	
国 直 轄 海 岸 保 全 事 業 費	88,000			
国 直 轄 砂 防 事 業 費	162,000			
国 直 轄 港 湾 事 業 費	133,000			
過 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	2,000			
	小 計	6,578,000	-	
	公 営 企 業 債	地 方 独 立 行 政 法 人 静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費	4,755,000	5,575,000
	そ の 他 計 上 事 業 債	公 有 林 整 備 費	73,000	76,000
	臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策	62,500,000	76,000,000
	計 (A)		151,753,000	147,509,000
特 別 会 計	公 債 管 理 (借 換 債)		188,000,000	167,600,000
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	公 営 住 宅 建 設 費	2,808,000	
		公 営 住 宅 建 設 費 借 換 債	1,381,000	
		小 計	4,189,000	3,158,000
	公 営 企 業 債	清 水 港 等 港 湾 整 備 費	2,824,000	2,162,000
そ の 他	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	26,000		
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 金	1,943,410		
	小 計	1,969,410	1,946,732	
	計 (B)		196,982,410	174,866,732
企 業 会 計	病 院 事 業 債	静 岡 が ん セ ン タ ー 医 療 機 器 整 備 費	1,781,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 整 備 費	5,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 研 究 所 整 備 費	69,000	
		小 計	1,855,000	1,557,000
	公 営 企 業 債	工 業 用 水 道 建 設 費	1,812,000	
水 道 建 設 費		492,000		
流 域 下 水 道 事 業 債		204,000		
	小 計	2,508,000	1,868,000	
	計 (C)		4,363,000	3,425,000
合 計 (A)+(B)+(C)			353,098,410	325,800,732

〔第11表〕県債現在高見込

(令和元年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	H31年4月1日 現在高	R元年度 償還額	R元年度借入 予定額 (当初予算計上額)	R元年度末 残高見込	
一 般 会 計	2,767,058	155,571	151,753	2,763,240	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	188,000	188,000	0
	県 営 住 宅 事 業	20,269	2,892	4,189	21,566
	母子父子寡婦福祉資金	3,590	-	26	3,616
	中小企業高度化資金	8,506	1,945	1,943	8,504
	清水港等港湾整備事業	27,301	2,498	2,824	27,627
	工業用水道事業	9,218	1,010	1,812	10,020
	水 道 事 業	14,036	979	492	13,549
	がんセンター事業	35,631	3,946	1,855	33,540
	流域下水道事業	8,790	1,119	204	7,875
小 計	127,341	202,389	201,345	126,297	
合 計	2,894,399	357,960	353,098	2,889,537	

(2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（1,500億円）の範囲内において借入れを行うものです。

8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる 8 つの政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画である「静岡県行政経営革新プログラム」（計画期間：2018～2021 年度）に基づく取組を進めている。

（1）取組方針

- 「現場に立脚した生産性の高い行政経営」
 - ・行政への理解と信頼の基礎となる「透明性」の向上に努めながら、「県民参画」を促進するとともに、民間・市町・地域との「連携・協働」に取り組む。
 - ・県全体の最適化という視点を持って、「生産性」が高く、「健全性・継続性」を担保できる行政経営を進め、実効性の高い政策を推進する。

（2）取組の柱

I	現場に立脚した施策の構築・推進
I-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 ①県政への関心を高める行政情報の提供 ②県政への信頼性の向上
I-2	県民参画の促進 ①県民のこえの把握と反映 ②県民参画による施策推進
I-3	民間・市町・地域との連携・協働 ①民間との協働による県民サービスの向上 ②広域連携による地域課題の解決 ③規制改革の推進
II	生産性の高い持続可能な行財政運営
II-1	最適な組織運営と人材の活性化 ①政策の推進に向けた体制整備 ②働きがいを生み出す働き方改革の推進 ③人材育成の推進
II-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 ①将来にわたって安心な財政運営の堅持 ②県有資産の最適化 ③最適かつ効果的な事業執行
II-3	I C T等の革新的技術の利活用による業務革新 ①新世代 I C T等の導入・利活用の推進

（3）指標一覧

ア 成果指標

柱	指 標	基準値	2021 年度目標
I-1	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548 件	14,000 件
I-2	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	100%
I-3	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	75%
I-3	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計 21 件	累計 26 件
II-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,140,294 時間	期間中毎年度前年度以下
II-1	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	94.9%	95%以上
II-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△205 億円	0 億円
II-2	通常債残高	1 兆 6,100 億円	上限 1 兆 6,000 億円程度
II-2	実質公債費比率	13.5%	18%未満
II-2	将来負担比率	228.0%	400%未満
II-3	I C Tを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	期間中累計 20 件以上

イ 進捗評価指標

柱	指 標	2016 年度実績	2021 年度目標
I-1①	県ホームページへのアクセス件数	9,012 万件	9,800 万件
I-1①	新聞に掲載された記事の面積（面数換算）	575 面	850 面
I-1①	県政広報の理解度 ※県民だより ※TV・ラジオ・県 HP・SNS	44.8% 15.1%	60% 30%
I-1①	SNS の定期読者数	17,590 人	70,000 人
I-1①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	60,000 件
I-1②	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断されなかった割合（件数））	99.4%（3 件）	100%（0 件）
I-2①	県に意見要望がある人のうち、伝えた人の割合	21.4%	30%
I-2①	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,965 回	2,000 回
I-2②	“ふじのくに”づくりサポーターの登録数	(2013~2018 年 2 月) 累計 327 人	累計 500 人
I-2②	パブリックコメント 1 件あたりのホームページ閲覧件数	(2014~2016 年度平均) 202 件	300 件以上
I-3①	県と NPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	3,422 件	3,500 件
I-3①	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が 80%以上の施設数の割合	92.7%	100%
I-3①	指定管理者制度導入施設における利用者数	766 万人	900 万人
I-3①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	60,000 件
I-3①	県が主催・共催または発案により実施した ICT に関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	—	毎年度 7 件
I-3①	3 次元点群データを活用して開発されたサービス数	—	5 件
I-3①	新成長戦略研究のうち研究成果が新たに実用化した件数	—	毎年度 8 件
I-3②	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	(2014~2017 年度) 32 テーマ	(2018~2021 年度) 32 テーマ以上
I-3②	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	—	(2018~2021 年度) 累計 800 件
I-3②	公共施設情報のオープンデータ化取組自治体数	(2017 年度) 県及び 28 市町	県及び全市町
I-3②	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2015~2016 年度) 累計 21 件	(2018~2021 年度) 累計 40 件
I-3③	規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	(2016 年度) 5 件	(2016~2021 年度) 累計 30 件以上
I-3③	規制改革提案窓口の設置数	(2017 年度) 県・20 市町	県・全市町
II-1①	職員に占める管理職の割合	(2017 年 4 月 1 日) 10.3%	(2022 年 4 月 1 日) 10%程度
II-1②	時間外勤務時間が 540 時間を超える職員数	346 人	期間中毎年度 前年度比 10%削減
II-1②	職場に活気があると感じている職員の割合	(2017 年度) 82.7%	90%以上
II-1②	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	(2017 年度) 65.3%	80%以上
II-1②	職員の育児休業取得率	男性：15.1% 女性：100%	男性：25% 女性：100%
II-1③	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.6%	75%以上
II-1③	管理職に占める女性職員の割合	9.7%	15%
II-2①	個人県民税収入率	94.9%	97.5%
II-2①	県有財産売却実績額	(2013~2017 年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022 年度) 55 億 6 千万円
II-2①	自動車税収入率	98.7%	99.3%
II-2①	納税におけるクレジットカード利用件数	36,022 件	59,000 件
II-2②	県有財産売却実績額	(2013~2017 年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022 年度) 55 億 6 千万円
II-2②	現有資産総延床面積	398 万㎡	398 万㎡以下
II-2②	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11 施設	27 施設
II-2③	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	100%
II-2③	ひとり 1 改革運動の取組件数	(2014~2017 年度平均) 17,100 件	毎年度 17,100 件以上
II-3①	県民等による電子申請システム利用件数	46,542 件	70,000 件
II-3①	オンラインで利用可能な手続数	200 件	400 件

9 収支均衡に向けた取組

- 平成30年度からスタートした、本県の総合計画「静岡県の新ビジョン」では将来にわたって安心な財政運営を堅持するため、令和3年度までに基金を除いたその年度の歳入によってその年度の歳出を補う、収支が均衡した財政運営を目標としている。
- 令和元年度の当初予算編成を踏まえ、これまでの収支均衡に向けた取組状況と、今後の見込を試算した。

1 試算の変更点

平成30年度当初予算編成時に公表した「今後の財政運営～収支均衡の姿を目指して～」における試算の前提を基本として、令和元年度当初予算を反映

<主な変更点>

区 分		前 回 (H30 当初時)	今 回 (R 元当初時)
歳 出	人 件 費	・H29 年度給与改定	・H30 年度給与改定 ・臨時・非常勤制度改正 (R2～)
	消費税使途	・社会保障の充実分と安定化分を国の示す比率により按分	・新しい経済政策パッケージなど、関連事業を個別積上げ
	投資的経費	・H30 年度当初予算編成時に見込まれる施設整備	・現時点で見込まれる施設整備 ・防災・減災、国土強靱化に関する国の3か年緊急対策(～R2)
歳 入	県 税 収 入 (経済成長率)	・内閣府試算 (H30.1 月公表)	・内閣府試算 (H31.1 月公表)

2 試算結果と評価

<財源不足額 (年間) >

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3
前 回 (H30 当初時)	△78	△62	△13	(11)
今 回 (R 元当初時)	△30	△90	△47	(38)
差 引	+48	△28	△34	+27

令和元年度において、社会保障関係経費など義務的経費の増加等により財源不足が拡大しているが、地方消費税率引上げに伴う一般財源総額の増加や、歳出の不断の見直し等により、令和3年度には財政収支が改善し、収支均衡が実現できる見通し

3 試算結果

<予算編成時>

(単位：億円)

区 分		H29(年間)	H30(年間)	R 元	R2	R3
歳出	義務的経費	6,022	6,057	6,162	6,292	6,314
	通常分	6,022	6,057	6,130	6,220	6,239
	社会保障の充実分	—	—	32	72	75
	税関関連法定経費	2,145	1,916	1,835	2,293	2,532
	通常分	2,145	1,916	1,819	1,972	2,033
	消費税率引上げ分	—	—	16	321	499
	投資的経費・その他の経費	4,117	4,036	4,069	4,064	3,837
	うち歳出の見直し額	—	—	—	△40	△30
	計	12,284	12,009	12,066	12,649	12,683
	新ビジョンの主な事業費※	—	3,330	3,390	3,440	3,250
歳入	県税・交付税等	9,204	9,217	8,990	9,573	9,897
	通常分	9,204	9,217	8,936	9,104	9,167
	消費税率引上げ分	—	—	54	469	730
	社会保障の充実分	—	—	32	72	75
	税関関連法定経費分	—	—	16	321	499
	社会保障の安定化分	—	—	6	76	156
	県債	1,079	926	893	949	839
	国庫支出金等	1,866	1,796	1,953	1,940	1,845
	計	12,149	11,939	11,836	12,462	12,581
差引	△135	△70	△230	△187	△102	

<執行段階>

歳入の確保	—	—	80	80	80
効率的な予算執行等	—	40	60	60	60

<年間>

財源不足額 (財政調整用の基金による補填額)	△135	△30	△90	△47	(38)
---------------------------	------	-----	-----	-----	------

翌年度以降に活用可能な基金残高	531	644	554	507	545
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

※新ビジョンに位置付けられた施策のうち、主な事業の歳出

新ビジョンの目標値の推移

(単位：億円、%)

区 分	目標値	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
収支均衡	[財源不足額] (財政調整用の 基金による補填額) 0	[〃] (財政調整用の基金 による補填必要額) △30	[〃] (財政調整用の基金 による補填必要額) △90	[〃] (財政調整用の基金 による補填必要額) △47	[〃] (財政調整用の基金 による補填必要額) (38)
県債残高 (通常債)	1兆6,000億円 程度を上限	1兆5,875億円	1兆5,633億円	1兆5,464億円	1兆5,185億円
実質公債費 比 率	18%未満	13.8	14.1	14.5	14.2
将来負担 比 率	400%未満	224.8	224.2	216.9	206.9

第2 平成30年度予算のあらまし

1 平成30年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕平成30年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	30年度最終 予算額
一 般 会 計		1,190,034	4,799	6,059	1,200,892
特 別 会 計	公 債 管 理	447,311	—	△1,585	445,726
	自動車税等証紙徴収事務	5,061	—	232	5,293
	県 営 住 宅 事 業	12,680	0	△2,173	10,507
	母子父子寡婦福祉資金	660	—	0	660
	心身障害者扶養共済事業	675	—	△14	661
	国民健康保険事業	330,954	—	△232	330,722
	中小企業高度化資金貸付 事 業 等	5,498	—	△323	5,175
	林 業 改 善 資 金	397	—	△105	292
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	235	—	14	249
	清水港等港湾整備事業	6,045	0	23	6,068
	流 域 下 水 道 事 業	4,562	0	△247	4,315
	物 品 調 達 事 務 等	2,383	—	△663	1,720
合 計		2,006,495	4,799	986	2,012,280

〔第13表〕平成30年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

(△印減額) (単位:百万円・%)

区分	平成30年度				平成29年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	30年度 最終	29年度 最終
県	483,000	0	600	483,600	495,600	△ 12,000	97.6	40.3	40.3
地方消費税清算金(自)	143,751	0	445	144,196	139,798	4,398	103.1	12.0	11.4
地方譲与税(依)	60,700	0	3,500	64,200	57,100	7,100	112.4	5.4	4.7
地方特例交付金(自)	1,740	0	△ 29	1,711	1,496	215	114.4	0.1	0.1
地方交付税(自)	140,500	2,143	4,174	146,817	145,377	1,440	101.0	12.2	11.8
臨時財政対策債及び減収補填債(自)	76,000	0	1,310	77,310	93,509	△ 16,199	82.7	6.4	7.6
交通安全対策特別交付金(自)	1,100	0	0	1,100	1,200	△ 100	91.7	0.1	0.1
繰越金(自)	4,850	168	0	5,018	5,502	△ 484	91.2	0.5	0.4
その他(自・依)	21,590	0	△ 4,841	16,749	16,801	△ 52	99.7	1.4	1.4
小計	933,231	2,311	5,159	940,701	956,383	△ 15,682	98.4	78.4	77.8
分担金及び負担金(自)	3,354	0	318	3,672	3,606	66	101.8	0.3	0.3
使用料及び手数料(自)	13,962	0	△ 250	13,712	13,952	△ 240	98.3	1.1	1.2
国庫支出金(依)	115,338	2,023	877	118,238	119,379	△ 1,141	99.0	9.8	9.7
財産収入(自)	995	0	320	1,315	995	320	132.2	0.1	0.1
寄附金(自)	109	0	△ 3	106	127	△ 21	83.5	0.0	0.0
諸収入(自)	17,530	13	△ 1,277	16,266	13,487	2,779	120.6	1.4	1.1
繰入金(自)	33,769	3	△ 17,287	16,485	31,709	△ 15,224	52.0	1.4	2.6
県債(依)	71,746	449	18,202	90,397	88,737	1,660	101.9	7.5	7.2
小計	256,803	2,488	900	260,191	271,992	△ 11,801	95.7	21.6	22.2
計	1,190,034	4,799	6,059	1,200,892	1,228,375	△ 27,483	97.8	100.0	100.0
自主財源	722,910	184	△ 21,975	701,119	721,570	△ 20,451	97.2	58.4	58.7
依存財源	467,124	4,615	28,034	499,773	506,805	△ 7,032	98.6	41.6	41.3

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	平成30年度				平成29年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	30年度 最終	29年度 最終
1 議 会 費	2,005	6	△ 48	1,963	1,980	△ 17	99.1	0.2	0.2
2 知事直轄組織費	3,363	7	10,358	13,728	-	13,728	皆増	1.1	-
3 危機管理費	10,156	6	210	10,372	8,706	1,666	119.1	0.9	0.7
4 経営管理費	30,290	41	370	30,701	59,738	△ 29,037	51.4	2.5	4.9
5 くらし・環境費	9,083	10	△ 320	8,773	9,248	△ 475	94.9	0.7	0.7
6 文化・観光費	14,529	10	2,026	16,565	14,874	1,691	111.4	1.4	1.2
7 健康福祉費	231,022	40	△ 6,513	224,549	234,230	△ 9,681	95.9	18.7	19.1
8 経済産業費	70,446	2,717	4,609	77,772	48,626	29,146	159.9	6.5	4.0
9 交通基盤費	110,805	38	7,881	118,724	130,344	△ 11,620	91.1	9.9	10.6
10 警察費	80,124	298	△ 322	80,100	77,613	2,487	103.2	6.7	6.3
11 教育費	242,168	1,090	△ 2,244	241,014	241,971	△ 957	99.6	20.1	19.7
12 災害対策費	9,663	536	△ 6,279	3,920	4,487	△ 567	87.4	0.3	0.4
13 公債費	185,764	0	△ 1,582	184,182	184,941	△ 759	99.6	15.3	15.0
14 諸支出名	190,316	0	△ 2,087	188,229	211,317	△ 23,088	89.1	15.7	17.2
15 予備費	300	0	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,190,034	4,799	6,059	1,200,892	1,228,375	△ 27,483	97.8	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 平成30年度への繰越予算

〔第14表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
繰越実績 (A)	49,847 (272)	44,812	34,673	48,778 (80)	48,424 (132)	68,125
最終予算額 (B)	1,154,363	1,195,832	1,215,051	1,225,853	1,228,375	1,200,892
(A)／(B)	4.3	3.7	2.9	4.0	3.9	5.7

(注)繰越実績(A)欄は、H25～H29年度が繰越額、H30年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、()書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第15表〕 県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	H30年 4月1日 現在高	H30年度中増減見込額						元金償還額	H30年度末 残高 見込
		当 初 予 算	H29 年 度 か 繰 の 越	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算			
一 般 会 計	2,735,265	147,509	18,309	237	449	19,512	△ 154,223	2,767,058	
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	19,841	3,158	351	—	—	△ 1,104	△ 1,977	20,269
	母子父子寡婦	3,546	44	—	—	—	—	0	3,590
	中 小 企 業	8,626	1,903	—	—	—	—	△ 2,023	8,506
	清水港等整備	27,176	2,019	481	—	—	△ 29	△ 2,346	27,301
	流域下水道	9,822	143	85	—	—	△ 38	△ 1,222	8,790
	工業用水道	9,023	1,409	—	—	—	△ 234	△ 980	9,218
	水 道	14,615	459	38	—	—	△ 14	△ 1,062	14,036
	がんセンター	38,092	1,557	—	—	—	73	△ 4,091	35,631
	小 計	130,741	10,692	955	0	0	△ 1,346	△ 13,701	127,341
合 計	2,866,006	158,201	19,264	237	449	18,166	△ 167,924	2,894,399	

第3 平成30年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 88.8%（前年同期比 1.5 ポイントの増）
 支 出 85.4%（前年同期比 0.6 ポイントの減）

〔第16表〕平成30年度一般会計収支状況（平成31年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	30年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔30.10.1 31.3.31〕	収入済額 (30年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	29年度
1 県 税	483,600	211,162	460,113	95.1	95.3
2 地方消費税清算金	144,196	63,118	144,158	99.9	100.0
3 地方譲与税	64,200	47,807	64,370	100.3	100.2
4 地方特例交付金	1,711	0	1,711	100.0	100.0
5 地方交付税	146,817	39,306	146,970	100.1	100.2
6 交通安全対策特別交付金	1,100	540	1,133	103.0	100.3
7 分担金及び負担金	3,689	3,297	3,393	92.0	85.8
8 使用料及び手数料	16,561	9,617	16,530	99.8	99.8
9 国庫支出金	140,489	76,176	99,843	71.1	77.0
10 財産収入	2,655	612	2,197	82.7	94.8
11 寄附金	111	57	115	103.6	104.5
12 繰入金	19,965	1,302	1,302	6.5	5.2
13 繰越金	12,869	0	12,869	100.0	100.0
14 諸収入	25,337	16,521	23,292	91.9	89.9
15 県債	186,016	73,702	131,468	70.7	65.0
歳入計	1,249,316	543,217	1,109,464	88.8	87.3

（注）30年度予算現額(A)欄は、29年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	30 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (30.10.1 31.3.31)	支出済額 (30年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	29 年度
1 議 会 費	1,963	947	1,932	98.4	98.8
2 知事直轄組織費	13,728	11,723	12,961	94.4	—
3 危機管理費	12,974	2,513	3,743	28.9	28.3
4 経営管理費	30,708	12,841	23,616	76.9	85.9
5 くらし・環境費	8,874	2,563	4,770	53.8	61.2
6 文化・観光費	16,946	8,140	13,348	78.8	77.0
7 健康福祉費	227,635	129,099	202,938	89.2	84.0
8 経済産業費	87,865	31,744	51,395	58.5	70.5
9 交通基盤費	149,222	55,173	87,857	58.9	60.1
10 警 察 費	80,101	38,735	72,470	90.5	91.1
11 教 育 費	241,020	113,585	218,292	90.6	90.8
12 災 害 対 策 費	5,596	1,457	2,445	43.7	13.5
13 公 債 費	184,182	183,803	184,165	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	188,229	87,663	187,316	99.5	99.4
15 予 備 費	273	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,249,316	679,986	1,067,248	85.4	86.0

(注) 30 年度予算現額(A)欄は、29 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 97.0%（前年同期比 0.9 ポイントの増）
 支 出 94.7%（前年同期比 0.5 ポイントの減）

〔第 17 表〕平成 30 年度特別会計収支状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	30 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (30.10.1 31.3.31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (30.10.1 31.3.31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	29 年度			(C)／(A)	29 年度
公 債 管 理	445,727	339,664	445,722	99.9	97.6	294,880	444,350	99.7	97.2
自動車税等証紙徴収事務	5,293	2,363	4,757	89.9	89.4	2,344	4,517	85.3	84.6
県 営 住 宅 事 業	11,122	5,138	7,401	66.5	68.1	3,475	9,190	82.6	78.6
母子父子寡婦福祉資金	660	315	650	98.5	103.3	313	553	83.8	92.3
心身障害者扶養共済事業	661	453	661	100.0	99.7	447	656	99.2	99.1
国民健康保険事業	330,722	152,475	315,526	95.4	—	161,617	297,640	90.0	—
中小企業高度化資金貸付等 事 業	5,175	402	3,631	70.2	118.7	522	2,793	54.0	94.0
林 業 改 善 資 金	292	4	267	91.4	91.8	18	23	7.9	5.9
沿岸漁業改善資金	249	8	249	100.0	100.0	57	66	26.5	7.9
清水港等港湾整備事業	6,648	1,534	3,709	55.8	72.1	2,378	4,805	72.3	60.3
流域下水道事業	4,766	3,116	4,669	98.0	66.8	2,273	4,332	90.9	76.8
物品調達事務等	1,720	780	1,185	68.9	67.3	777	1,190	69.2	67.4
合 計	813,035	506,252	788,427	97.0	96.1	469,101	770,115	94.7	95.2

（注）30 年度予算現額(A)欄は、29 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成30年度収入

県税最終予算額 4,836億円（前年度決算比154億円の減）

平成30年度の県税収入の最終予算額を平成29年度決算額と比較すると、法人二税が企業収益の改善により前年を上回っているものの、個人県民税が政令市への税源移譲などの税制改正の影響により前年を下回っていることなどから、県税全体では前年度比96.9%となっています。

[第18表]平成30年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税 目	30 年 度			29 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2 月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A) + (B)]		当初予算比 (C) / (A)	前年度比 (C) / (D)
法人県民税	19,031	465	19,496	17,910	102.4	108.9
法人事業税	125,302	2,539	127,841	119,891	102.0	106.6
法人二税計 A	144,333	3,004	147,337	137,801	102.1	106.9
個人県民税	124,427	△ 548	123,879	150,225	99.6	82.5
利子割県民税	1,472	327	1,799	1,819	122.2	98.9
個人事業税	5,701	65	5,766	5,629	101.1	102.4
地方消費税	87,716	△ 1,274	86,442	86,070	98.5	100.4
不動産取得税	11,162	△ 206	10,956	11,268	98.2	97.2
県たばこ税	3,742	36	3,778	3,885	101.0	97.2
ゴルフ場利用税	2,515	△ 123	2,392	2,516	95.1	95.1
自動車取得税	6,746	73	6,819	6,354	101.1	107.3
軽油引取税	39,253	△ 369	38,884	38,136	99.1	102.0
自動車税	54,647	△ 382	54,265	53,992	99.3	100.5
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
核燃料税	1,240	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩猟税	42	△ 3	39	42	92.9	92.9
法人二税以外計 B	338,667	△ 2,404	336,263	361,180	99.3	93.1
県税総額 A + B	483,000	600	483,600	498,981	100.1	96.9

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。

2 県民の租税負担

〔第19表〕県民の租税負担額の推移

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	423,214	447,769	488,268	490,331	498,981
	市 町 村 税	625,280	641,651	629,817	630,902	638,016
	計	1,048,494	1,089,420	1,118,085	1,121,233	1,136,997
県 人 口 (千人) (B)		3,716	3,698	3,701	3,687	3,674
県 民 所 得 (億円) (C)		119,826	120,946	121,323	120,868	120,222
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	113,890	121,084	131,929	132,989	135,814
	市 町 村 税	168,267	173,513	170,175	171,115	173,657
	計	282,157	294,597	302,104	304,104	309,471
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.6	3.7	4.0	4.1	4.2
	市 町 村 税	5.2	5.3	5.2	5.2	5.3
	計	8.8	9.0	9.2	9.3	9.5

国 税	全 国 人 口 (千人)	127,298	127,083	127,110	126,933	126,706
	国 民 所 得 (億円)	3,629,000	3,676,000	3,742,000	3,917,156	4,042,000
	収 入 額 (億円)	495,160	556,106	601,872	589,563	594,215
	国民一人当たり租税負担額 (円)	388,977	437,593	473,505	464,468	468,971
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	13.6	15.1	16.1	15.1	14.7

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	22.4	24.1	25.3	24.4	24.2
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、27年度は国勢調査による。
- 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
- 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年10月1日現在の数値であり、27年度は国勢調査による。
- 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
- 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約 1.7 万㎡の増加

建物 約 0.6 万㎡の減少

〔第 20 表〕平成 30 年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	遠州灘沿岸浜松海岸（浜松篠原地区）	9,928.94	海岸保全区域指定による実測
		下柚野ほか急傾斜地崩壊危険区域 全 22 件	12,452.93	買 入 れ
		浜北県営林	△4,840.91	用途廃止、売払い
	普通財産	伝馬町新田公舎跡地	△584.06	譲与、売払い
建物	行政財産	静岡空港	6,392.16	増 築
		浜松西警察署	4,441.11	新 築
		吉原林間学園	3,984.86	新 築
		水産技術研究所伊豆分場	1,091.79	新 築
		清水技術専門校	△2,169.05	用途廃止、撤去
	普通財産	周智高等学校元施設	△8,940.07	撤 去
		西部特別支援学校元施設	△7,257.00	撤 去
		県営住宅安倍口団地元施設	△3,442.03	撤 去

memo 用語解説

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	348,954	9,703	183,347	193,050
		そ の 他 の 施 設	2,980,341	4,352	323,048	327,400
		計	3,351,343	14,055	598,139	612,194
	公 共 用 財 産	学 校	4,610,855	7,437	1,472,859	1,480,296
		公 営 住 宅	1,292,603	1,428	947,220	948,648
		公 園	6,983,333	10,422	204,184	214,606
		そ の 他 の 施 設	8,472,688	17,860	448,202	466,062
	計	21,359,479	37,147	3,072,465	3,109,612	
	山 林	21,990,136	1,123	247	1,370	
合 計	46,700,958	52,325	3,670,851	3,723,176		
普 通 財 産	公 舎	250,731	5,871	187,672	193,543	
	公 舎 以 外	693,382	629	48,399	49,028	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	944,113	6,500	236,071	242,571	
総 計			47,645,071	58,825	3,906,922	3,965,747
H30 年 9 月 末 現 在 高			47,627,600	59,213	3,912,941	3,972,154
H30 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			17,471	△ 388	△ 6,019	△ 6,407
H31 年 3 月 末 現 在 高			47,645,071	58,825	3,906,922	3,965,747

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成31年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利
(個)	(m ³)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m ²)	(百万円)
114	-	1,646	-	-	-	-	-
7,084	-	1,403	-	-	-	-	-
4,149	-	13,209	3	2	-	-	-
11,347	-	16,258	3	2	-	-	-
9,254	-	16,510	1	-	-	-	-
6,915	-	19,689	-	-	-	-	-
19,914	-	81,759	-	-	-	-	-
8,604	-	42,571	-	-	-	105,479	-
44,687	-	160,529	1	-	-	105,479	-
208	365,767	10	-	-	-	562,540	-
56,242	365,767	176,797	4	2	-	668,019	-
1,705	-	803	-	-	-	235	-
436	-	6,355	-	-	168	-	107,952
-	506,768	-	-	-	-	25,686,532	-
2,141	506,768	7,158	-	-	168	25,686,767	107,952
58,383	872,535	183,955	4	2	168	26,354,786	107,952
57,661	865,488	183,685	4	1	167	26,354,786	107,886
722	7,047	270	0	1	1	0	66
58,383	872,535	183,955	4	2	168	26,354,786	107,952

2 基金

下半期中（10月～3月）に458億7,900万円の増加
平成31年3月末の現在高は、6,451億9,300万円

〔第22表〕基金の設置状況（平成31年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	30年9月末現在	31年3月末現在	30年度下半期増減
静岡県財政調整基金	8,922	8,923	1
静岡県県債管理基金	509,881	549,595	39,714
静岡県庁舎建設基金	5,571	5,576	5
静岡県大規模地震災害対策基金	1,934	1,935	1
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	134	134	0
静岡県ワールドカップ開催記念基金	106	91	△15
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	20,059	20,062	3
静岡県消費者行政活性化基金	7	8	1
静岡県県営住宅管理基金	7,696	6,812	△884
静岡県地球環境保全等に関する基金	177	177	0
静岡県立美術館建設基金	1,541	1,531	△10
静岡県富士山後世継承基金	12	5	△7
静岡県空港建設基金	2,642	4,061	1,419
静岡県災害救助基金	4,351	4,351	0
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0
静岡県安心こども基金	2,705	2,705	0
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	18	18	0
静岡県地域医療介護総合確保基金	8,855	13,256	4,401
静岡県国民健康保険財政安定化基金	6,797	7,668	871
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,229	4,049	△180
静岡県農業構造改革支援基金	812	813	1
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,073	2,043	△30

基金名	30年9月末現在	31年3月末現在	30年度下半期 増減
静岡県森の力再生基金	618	1,217	599
静岡県津波対策施設等整備基金	5,765	5,772	7
静岡県緑と水のふるさと基金	1,407	1,382	△ 25
静岡県森林整備地域活動支援基金	68	61	△ 7
ふじのくにグローバル人材育成基金	171	185	14
計	599,314	645,193	45,879

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和元年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和元年度は349事業所に、1日平均72万m³余の工業用水を給水することとしています。

〔第23表〕計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	令和元年度当初	平成30年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,182	100,110	72
富士川工業用水道	104,388	104,317	71
東駿河湾工業用水道	372,015	375,568	△ 3,553
静清工業用水道	52,698	52,390	308
中遠工業用水道	42,580	42,944	△ 364
西遠工業用水道	35,804	41,276	△ 5,472
湖西工業用水道	16,753	16,838	△ 85
計	724,420	733,443	△ 9,023

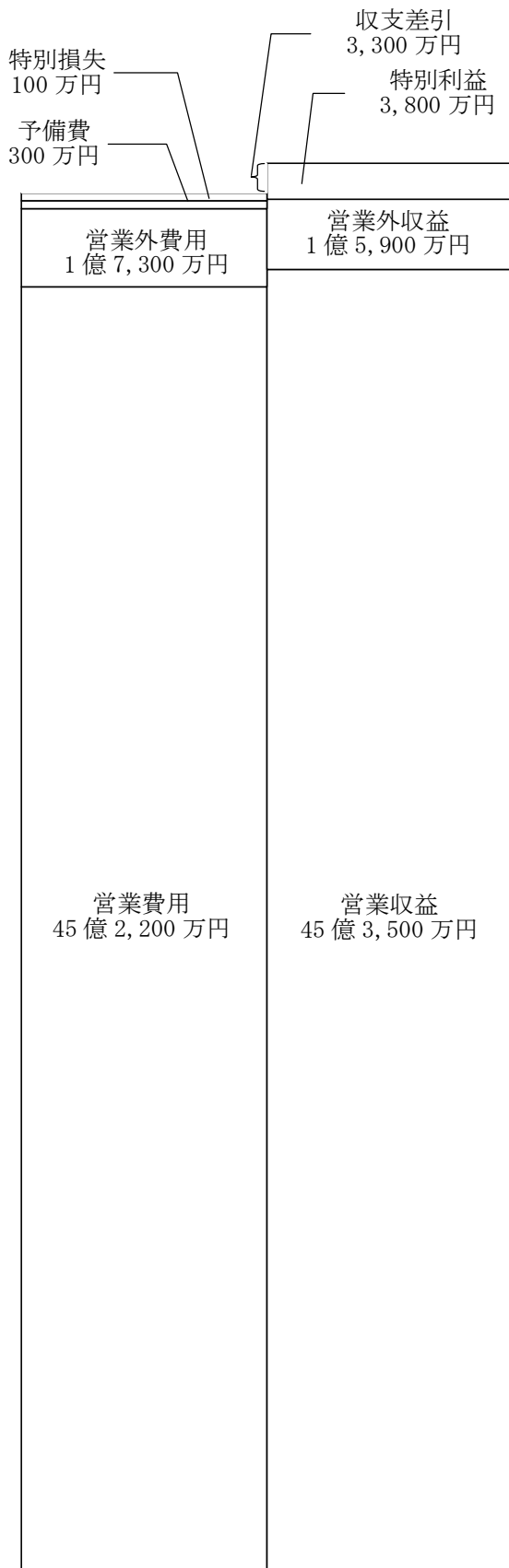
イ 当初予算

〔第24表〕令和元年度建設改良事業費予算

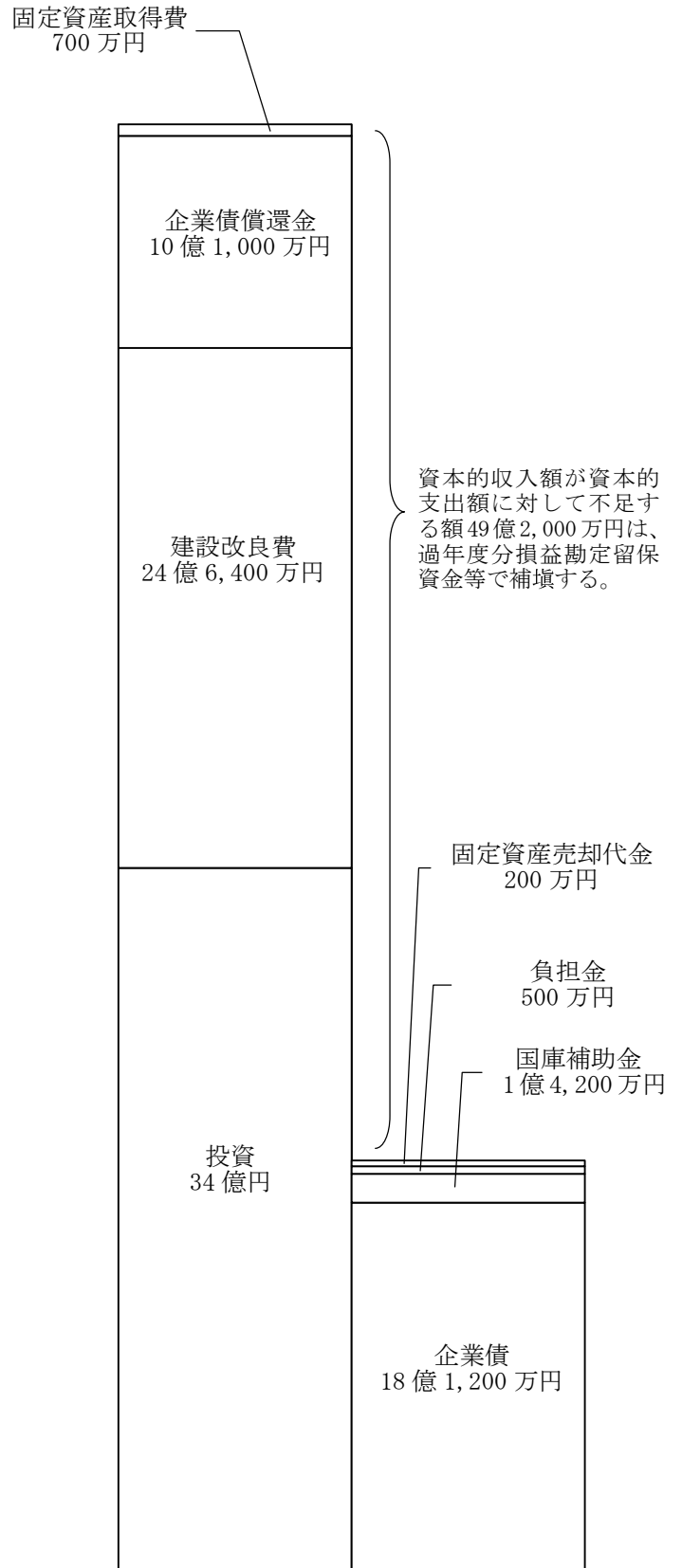
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭取水場排水設備工事等	43
富士川工業用水道	滝戸監視所管理棟改築工事等	39
東駿河湾工業用水道	厚原浄水場配水池耐震補強工事等	817
静清工業用水道	三保線配水管路布設替工事等	629
中遠工業用水道	磐田福田線配水管布設替工事等	371
西遠工業用水道	初生浄水場受変電設備改築工事等	446
湖西工業用水道	豊川用水二期事業に伴う負担金等	119
計		2,464

〔第7図〕 令和元年度当初予算の概要



支出 46億9,900万円
 収入 47億3,200万円
 (収益的収支)



支出 68億8,100万円
 収入 19億6,100万円
 (資本的収支)

〔第 25 表〕 令和元年度予定貸借対照表（令和 2 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	426 億 5,900 万円	固定負債	107 億 9,000 万円
流動資産	46 億 2,900 万円	流動負債	17 億 2,000 万円
		繰延収益	43 億 8,400 万円
		負債合計	<u>168 億 9,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	291 億 6,000 万円
		剰余金	12 億 3,400 万円
		資本合計	<u>303 億 9,400 万円</u>
資産合計	<u>472 億 8,800 万円</u>	負債資本合計	<u>472 億 8,800 万円</u>

(2) 平成30年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第26表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数(か所)			給水量(m ³)		
	30年度末	30年9月末	増減	30年度下半期	30年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,147,978	18,430,817	△282,839
富士川工業用水道	11	11	0	18,952,303	19,240,689	△288,386
東駿河湾工業用水道	98	98	0	67,001,175	69,138,386	△2,137,211
静清工業用水道	72	72	0	9,534,907	9,640,288	△105,381
中遠工業用水道	56	56	0	7,702,013	7,933,518	△231,505
西遠工業用水道	84	85	△1	7,420,605	7,538,315	△117,710
湖西工業用水道	22	22	0	3,055,736	3,066,808	△11,072
計	347	348	△1	131,814,717	134,988,821	△3,174,104

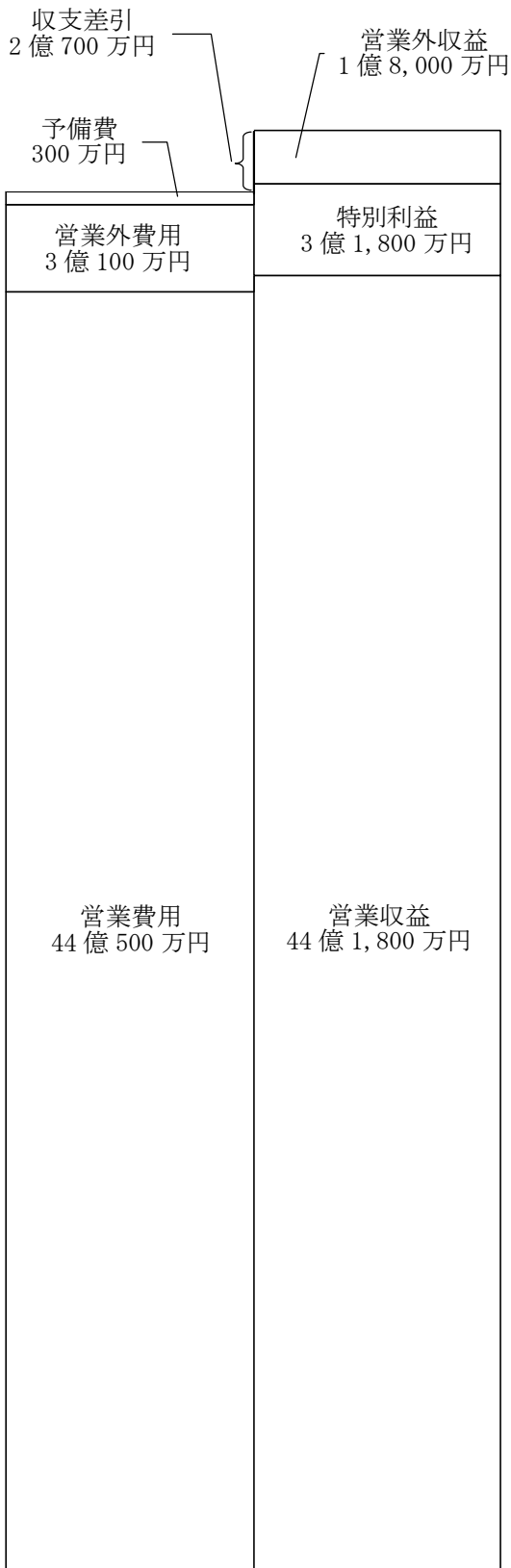
イ 補正予算

〔第27表〕平成30年度補正予算の状況

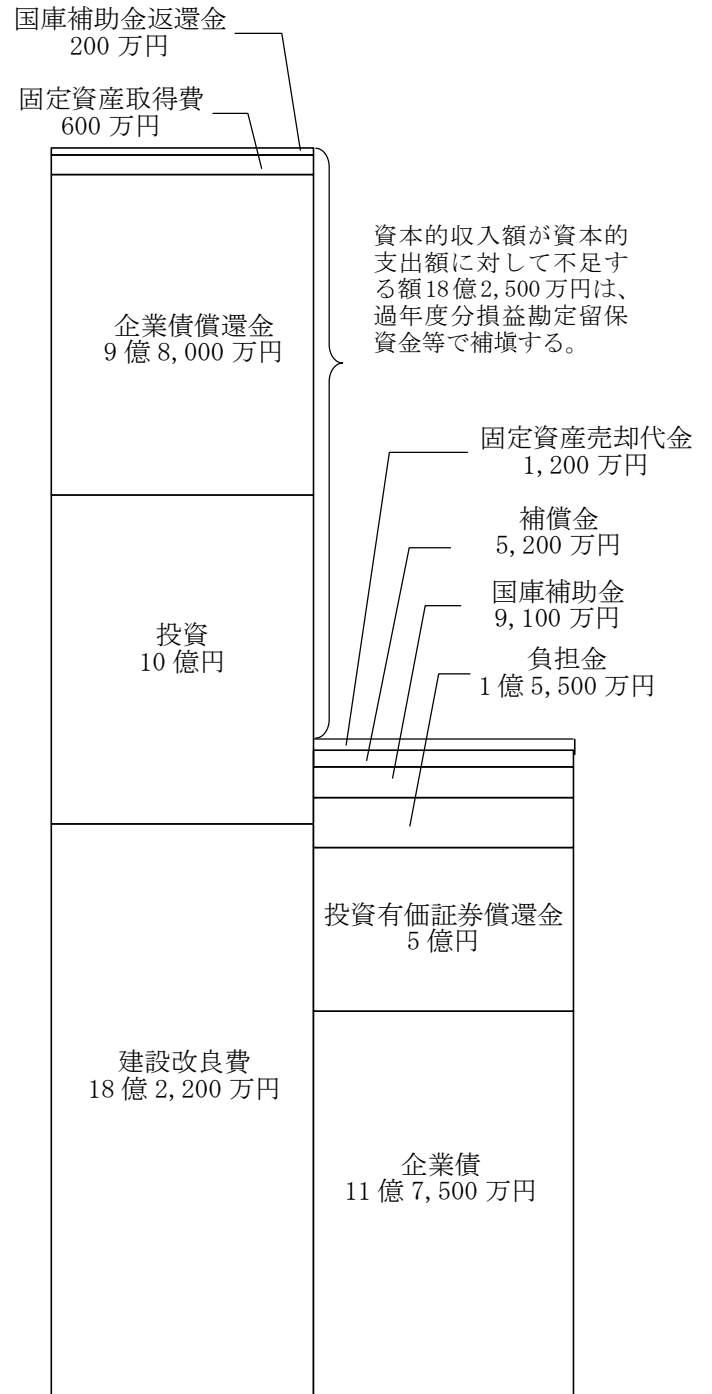
(△印減額)(単位:百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	4,920	△3	4,917
工業用水道事業費用	4,617	93	4,710
資本的収入	2,319	△334	1,985
資本的支出	4,332	△522	3,810

〔第8図〕平成30年度最終予算の概要



支出 47億1,000万円
 収入 49億1,700万円
 (収益的収支)



支出 38億1,000万円
 収入 19億8,500万円
 (資本的収支)

2 水道事業

(1) 令和元年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和元年度は、10の市町に1日当たり平均21万 m^3 余の水道用水を供給することとしています。

〔第28表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和元年度当初	平成30年度当初	増減
駿豆水道	33,100	34,300	Δ 1,200
榛南水道	15,200	14,800	400
遠州水道	162,500	163,500	Δ 1,000
計	210,800	212,600	Δ 1,800

イ 当初予算

〔第29表〕令和元年度建設改良事業費予算

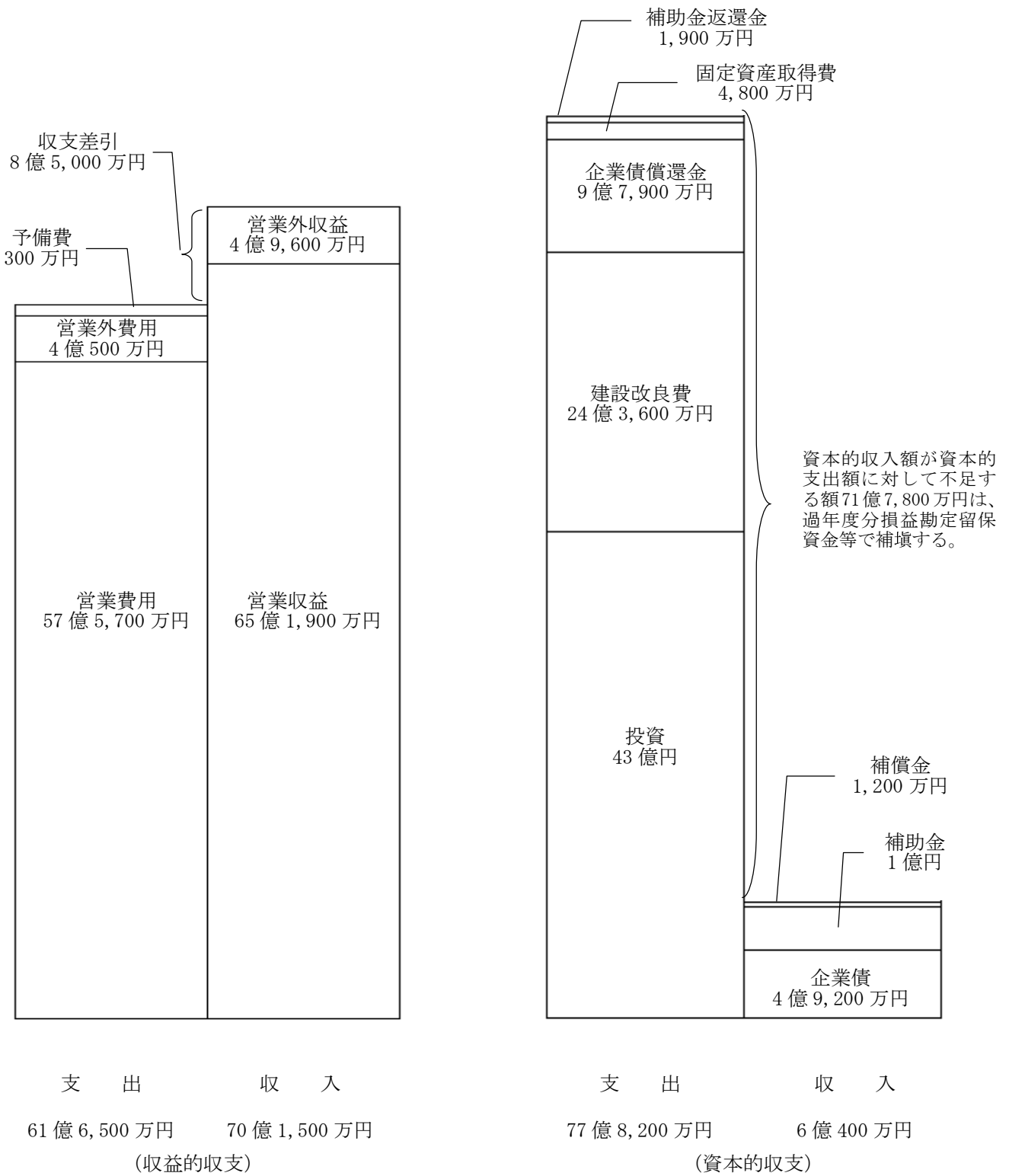
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	八幡取水場水中ポンプインバータ盤改築工事等	301
榛南水道	送水管布設替工事(須々木)等	464
遠州水道	磐田福田線送水管布設替工事等	1,671
計		2,436



遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕 令和元年度当初予算の概要



〔第 30 表〕 令和元年度予定貸借対照表（令和 2 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	685 億 3,700 万円	固定負債	153 億 9,300 万円
流動資産	56 億 5,900 万円	流動負債	16 億 2,000 万円
		繰延収益	137 億 3,100 万円
		負債合計	<u>307 億 4,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	407 億 6,300 万円
		剰余金	26 億 8,900 万円
		資本合計	<u>434 億 5,200 万円</u>
資産合計	<u>741 億 9,600 万円</u>	負債資本合計	<u>741 億 9,600 万円</u>

(2) 平成 30 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 31 表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	30 年度末	30 年 9 月末	増 減	30 年度 下 半 期	30 年度 上 半 期	増 減
駿 豆 水 道	3	3	0	5,623,910	5,895,183	△271,273
榛 南 水 道	2	2	0	2,777,109	2,894,157	△ 117,048
遠 州 水 道	5	5	0	30,963,283	29,738,037	1,225,246
計	10	10	0	39,364,302	38,527,377	836,925

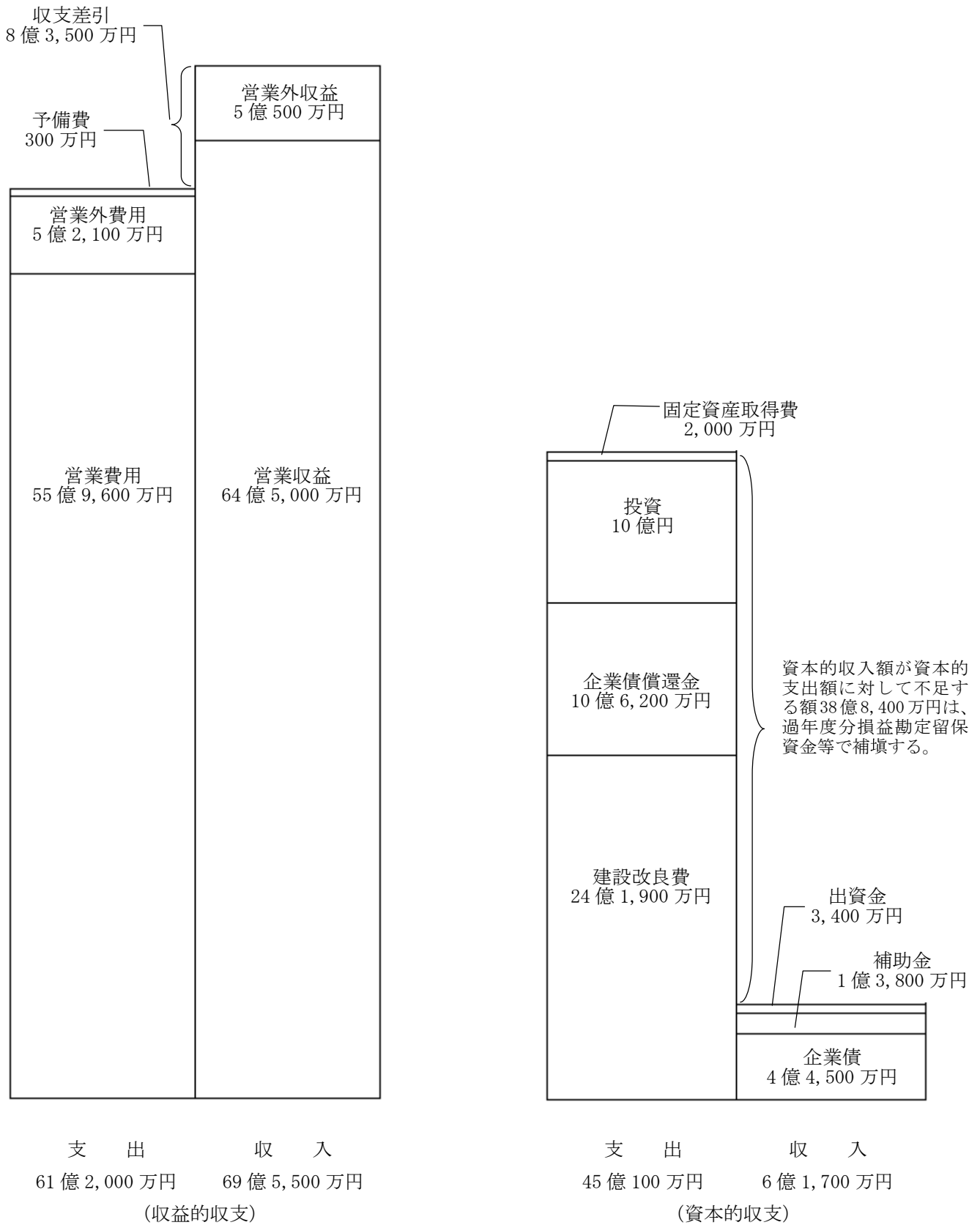
イ 補正予算

〔第 32 表〕平成 30 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
水 道 事 業 収 益	6,967	△12	6,955
水 道 事 業 費 用	6,138	△18	6,120
資 本 的 収 入	631	△14	617
資 本 的 支 出	4,654	△153	4,501

〔第10図〕平成30年度最終予算の概要



※ 出資金は、地方公営企業法の規定に基づく、水道施設に係る建設改良費についての一般会計からの繰入である。

3 地域振興整備事業

(1) 令和元年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和元年度は、セミ・オーダーメイド方式による藤枝高田工業団地等の造成事業を実施します。

事業の計画面積は第 33 表のとおりです。

〔第 33 表〕 令和元年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	令和元年度当初	平成 30 年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	57,000	0	57,000
開 発 整 備	184,810	465,100	△280,290
開 発 土 地 供 給	154,807	290,389	△135,582

イ 当初予算

〔第 34 表〕 令和元年度建設改良事業費予算

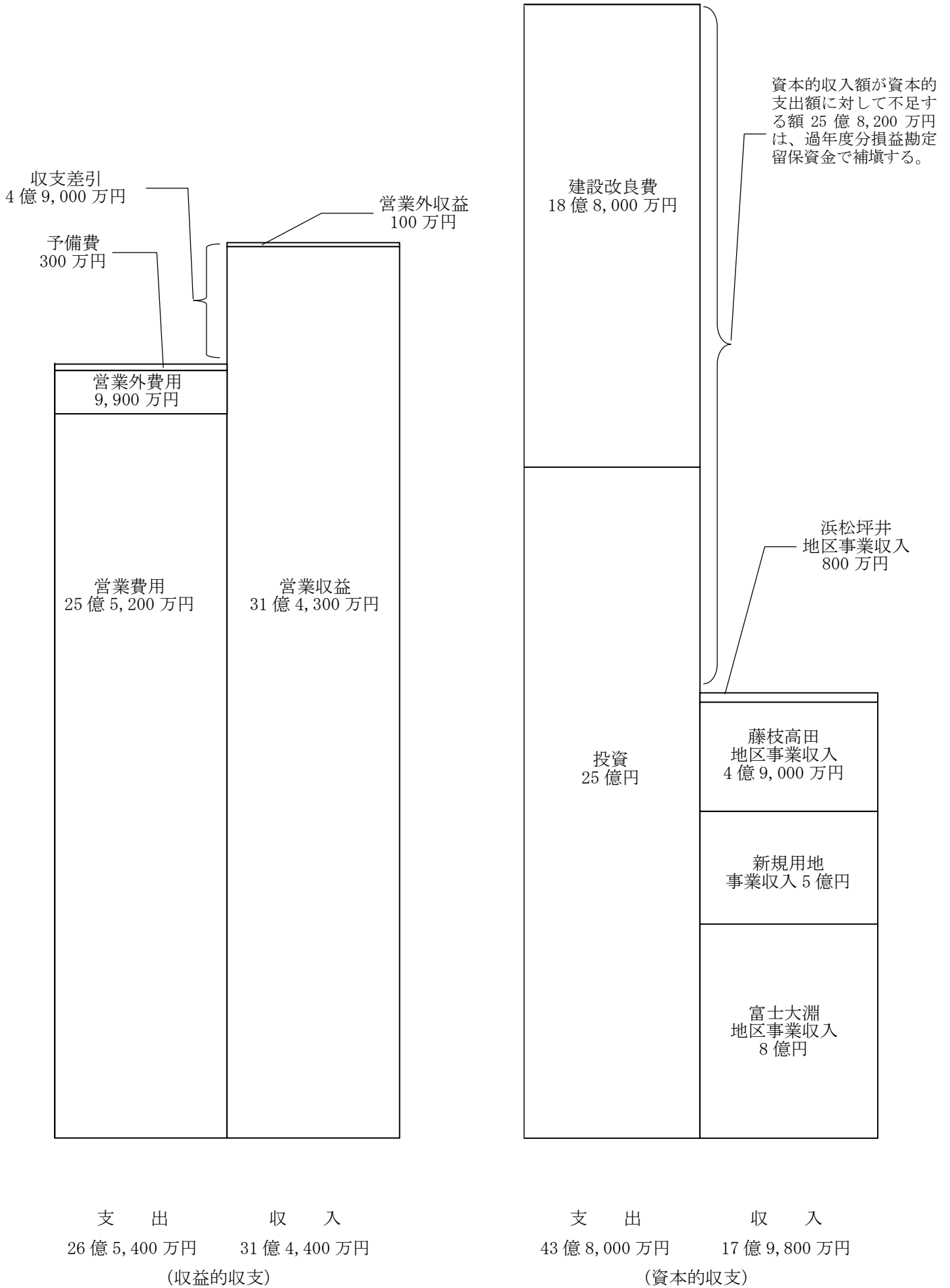
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	1,830
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	50
計		1,880



藤枝高田工業団地

〔第 11 図〕 令和元年度当初予算の概要



〔第 35 表〕 令和元年度予定貸借対照表（令和 2 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	25 億 400 万円	固定負債	2 億 4,800 万円
開発整備資産	36 億 2,300 万円	流動負債	43 億 2,300 万円
流動資産	56 億 4,300 万円		
		負債合計	<u>45 億 7,100 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△137 億 2,000 万円
		資本合計	<u>71 億 9,900 万円</u>
資産合計	<u>117 億 7,000 万円</u>	負債資本合計	<u>117 億 7,000 万円</u>

(2) 平成30年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第36表〕造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
富士山麓フロンティアパーク小山	小山町湯船	314,251
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
長泉南一色	長泉町南一色	11,527
森中川下	森町中川	11,512
藤枝高田	藤枝市高田	110,000
計		465,100

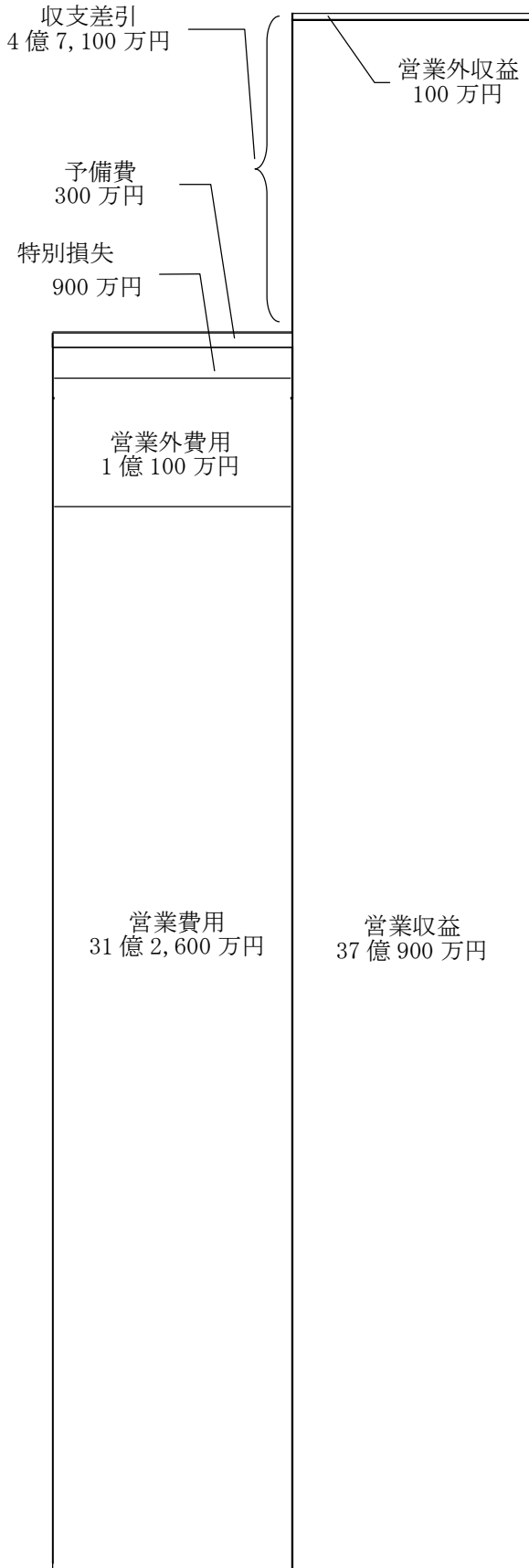
イ 補正予算

〔第37表〕平成30年度補正予算の状況

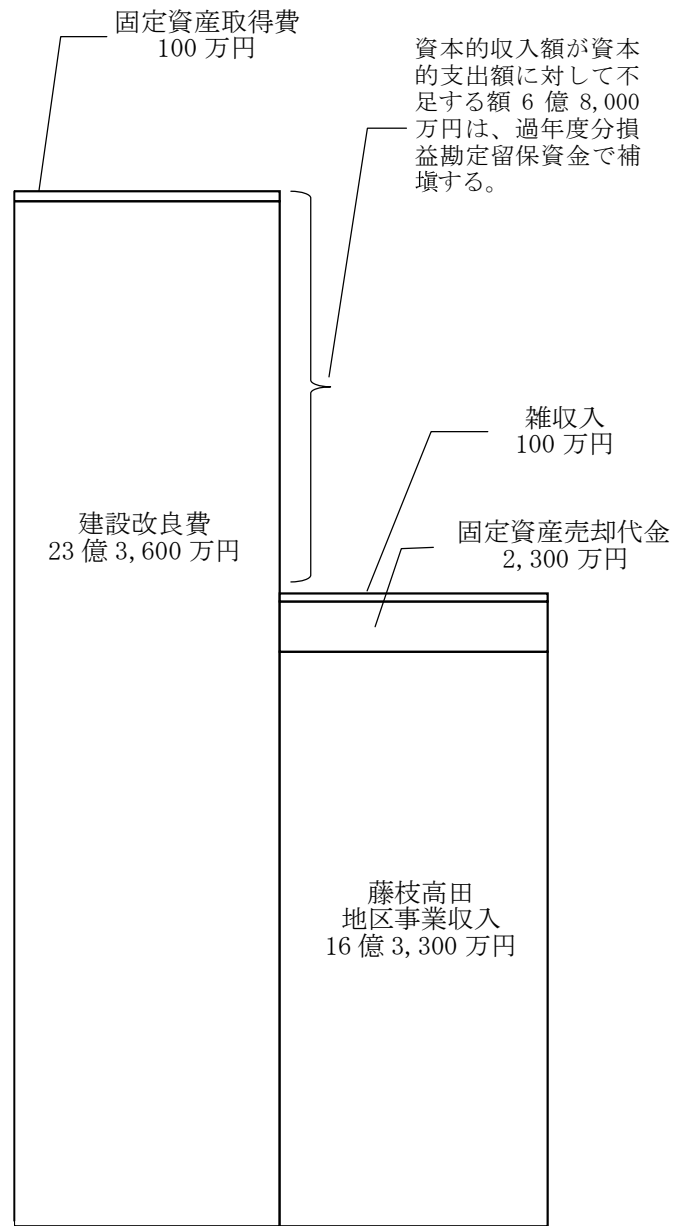
(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	6,882	△3,172	3,710
開発整備事業費用	6,239	△3,000	3,239
資本的収入	2,206	△549	1,657
資本的支出	3,073	△736	2,337

〔第12図〕平成30年度最終予算の概要



支出 32億3,900万円
 収入 37億1,000万円
 (収益的収支)



支出 23億3,700万円
 収入 16億5,700万円
 (資本的収支)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億8,000万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填する。

4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和元年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第38表〕 令和元年度事業計画

項 目		令和元年度当初	平成30年度当初	増減
病 床 数		607 床	607 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	202,167 人	201,840 人	327 人
	外 来 患 者	296,430 人	300,120 人	△3,690 人

イ 当初予算

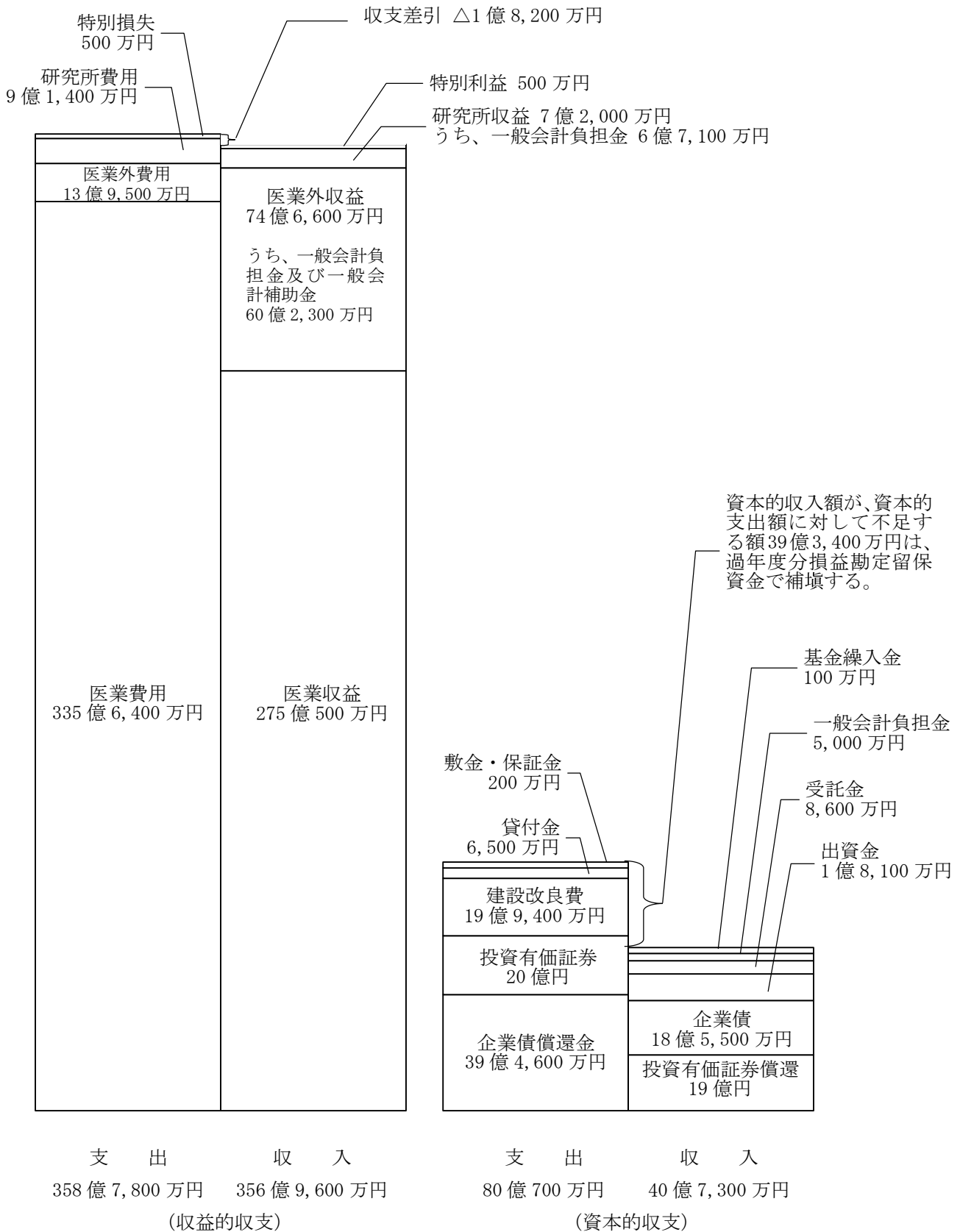
令和元年度においては、607 床で運営を行います。患者数の増加などに対応するため、診療体制を整備し、診療収入を確保するとともに、一層の経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕令和元年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕 令和元年度予定貸借対照表（令和2年3月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	368 億 5,400 万円	固定負債	327 億 1,300 万円
流動資産	123 億 8,200 万円	流動負債	63 億 7,500 万円
		繰延収益	22 億 1,500 万円
		負債合計	<u>413 億 300 万円</u>
		資本の部	
		資本金	111 億 7,500 万円
		剰余金	△ 32 億 4,200 万円
		資本合計	<u>79 億 3,300 万円</u>
資産合計	<u>492 億 3,600 万円</u>	負債資本合計	<u>492 億 3,600 万円</u>

(2) 平成 30 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 40 表〕平成 30 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	99,570	99,076	198,646	145,027	149,895	294,922
1 日 平 均 患 者 数	544.1	544.4	544.2	1,169.6	1,249.1	1,208.7

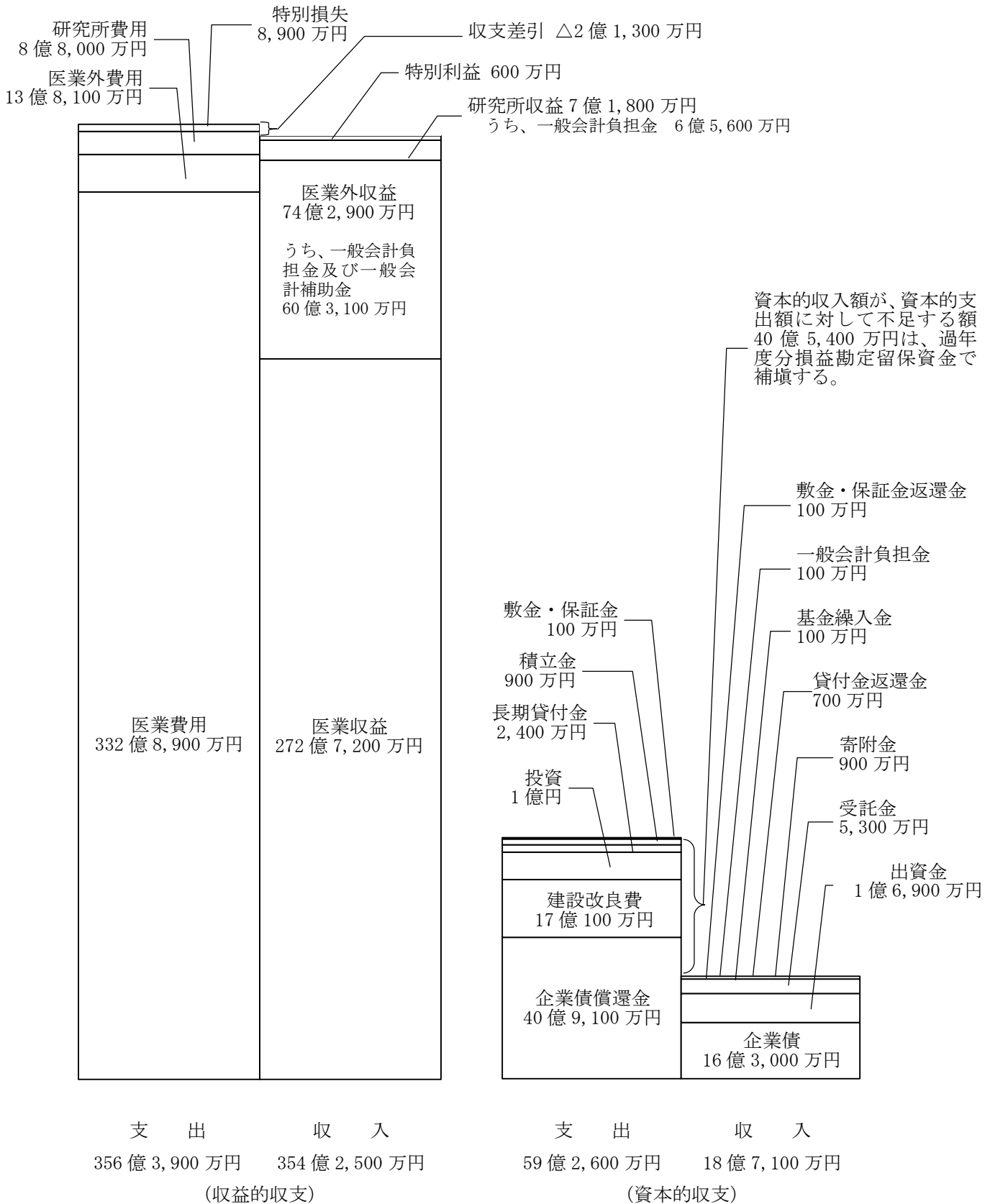
イ 補正予算

〔第 41 表〕平成 30 年度補正予算の状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	35,042	383	35,425
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	35,260	379	35,639
資 本 的 収 入	1,814	57	1,871
資 本 的 支 出	5,919	7	5,926

〔第14図〕平成30年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

5 流域下水道事業

(1) 令和元年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

今年度から、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、特別会計から公営企業会計に移行しました。

令和元年度は、1日平均8万2千 m^3 余の汚水を処理することとしています。

〔第42表〕計画処理水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和元年度当初
狩野川東部流域下水道	31,452
狩野川西部流域下水道	50,995
計	82,447

イ 当初予算

〔第43表〕令和元年度建設改良事業費予算

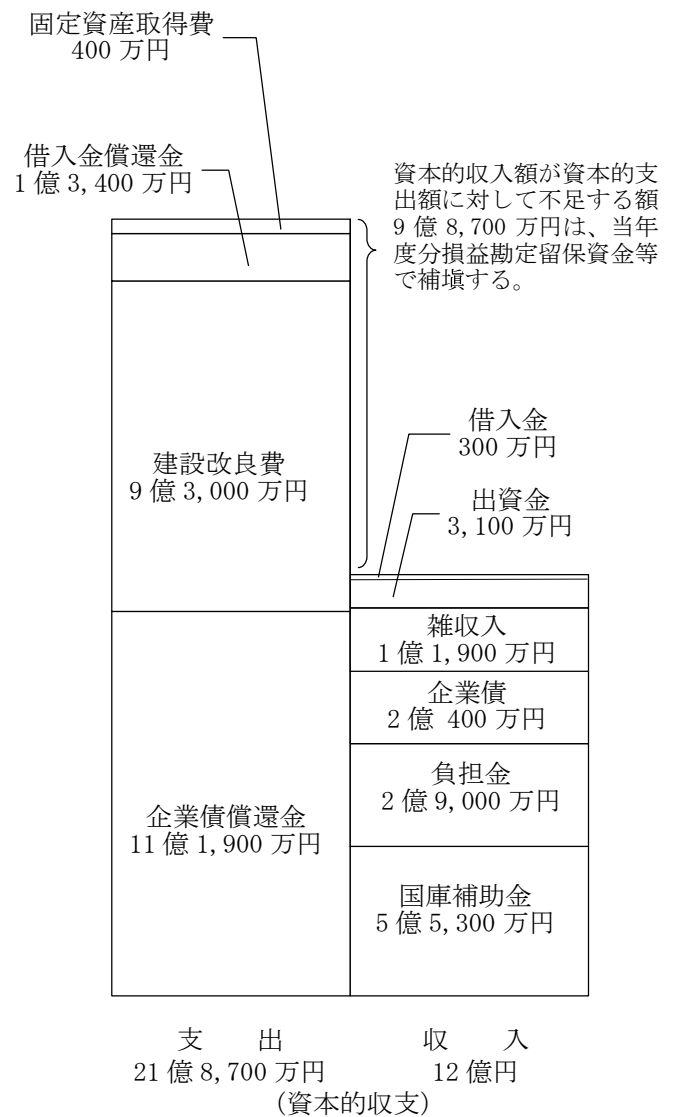
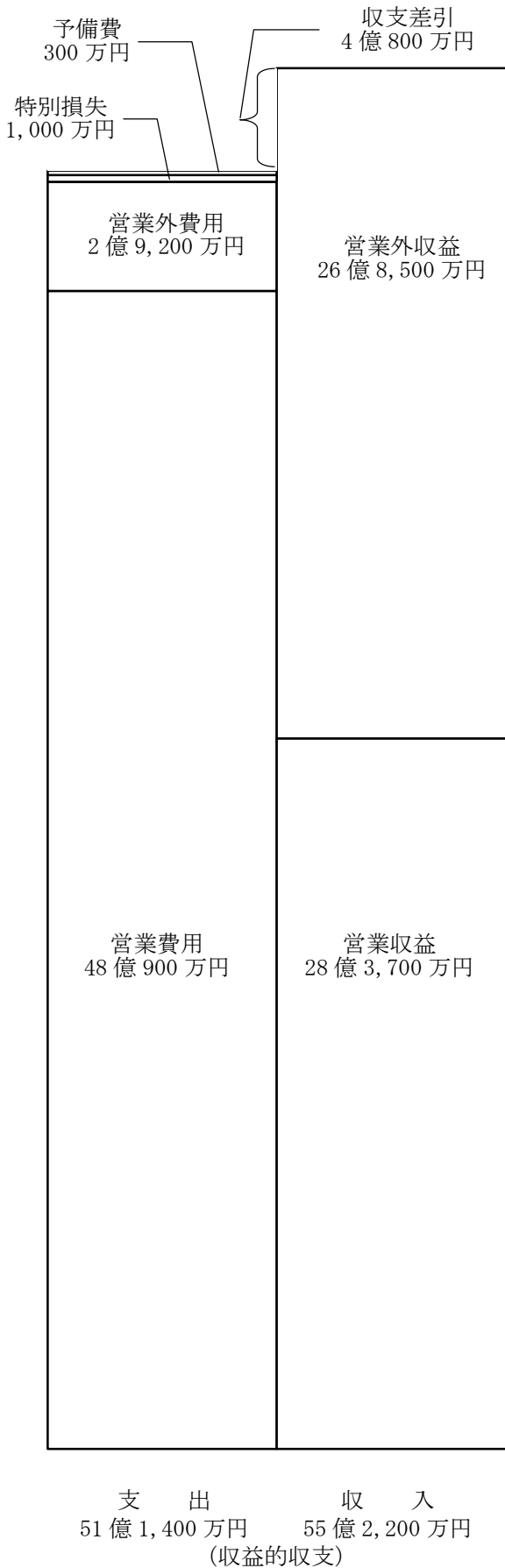
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター水処理棟設備更新工事等	119
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター水処理棟設備更新工事等	811
計		930



狩野川西部浄化センター

〔第15図〕令和元年度当初予算の概要



※出資金は地方公営企業法の規定に基づく、下水道事業にかかる建設改良費についての一般会計からの繰入である。

〔第 44 表〕 令和元年度予定貸借対照表（令和 2 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	574 億 6,500 万円	固定負債	67 億 900 万円
流動資産	5 億 1,300 万円	流動負債	18 億 3,800 万円
		繰延収益	388 億 900 万円
		負債合計	<u>473 億 5,600 万円</u>
		資本の部	
		資本金	33 億 400 万円
		剰余金	73 億 1,800 万円
		資本合計	<u>106 億 2,200 万円</u>
資産合計	<u>579 億 7,800 万円</u>	負債資本合計	<u>579 億 7,800 万円</u>

